

# 地方創生先行型交付金事業評価書 (個票)

基本目標 1	本県における安定した雇用の創出 (24 事業) . . . . .	1
基本目標 2	本県への新しいひとの流れをつくる (12 事業) . . . . .	25
基本目標 3	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる (5 事業) . . . . .	37
基本目標 4	時代に合った地域をつくり, 安心な暮らしを 守るとともに, 地域と地域を連携する (5 事業) . . . . .	42

## 地方創生先行型交付金事業評価書（個票）

担当部・課名 商工労働観光部・産業政策課

### 1 事業概要

事業名 (県事業名)	グローバルニッチトップ企業育成促進プロジェクト (県事業名：医療・介護分野等機器開発促進事業)
交付金実績額 (H27 決算額)	127,796 千円
県総合戦略に おける位置付け	○基本目標：基本目標1 本県における安定した雇用の創出 ○施策群：(7) 本県に集積した最先端科学技術等を活用した新産業・新事業の創出 ○施策：①最先端の科学技術の集積を活用した未来産業の創出 ○関連 KPI：産学官連携による新製品等開発件数 (H22～H26 累計) 31 件→ (H27～31 累計) 50 件
事業目的	今後の成長分野である医療・介護分野等における機器の開発・普及に取り組む潜在的な成長力のある企業に対して、産学官金の連携により一貫した支援を行って「稼ぐ力」の向上を図り、各分野で世界のトップをねらえるような、グローバルイノベーター的な役割を果たす企業への脱皮を促進するとともに、医療・介護等の現場における作業負担の軽減を通じて魅力的な労働環境を創出し、就業促進を図る。
事業内容	病院、介護施設、大学、試験研究機関、金融機関、市町村等からなる推進組織を立ち上げ、開発テーマの選定ニーズ把握・シーズ発掘から研究開発・製品化、各現場への導入促進等までを一貫して支援する。

### 2 本事業における重要業績評価指標（KPI）の達成状況 [目標年月：H28.3] 等

#### (1) KPI の達成状況

KPI 項目		従前値①	目標値②	実績値③	達成率※	事業効果
1	機器の試作開発件数	—	2 件	3 件	150.0%	地方創生に非常に効果的であった
2	導入補助件数	—	35 件	41 件	117.1%	

※達成率は、③/②により算出

#### (2) 評価

事業の評価	事業効果の発現要因、課題、今後の方向性
本事業が総合戦略の KPI 達成に向けて有効であった	試作開発のほか技術開発も実施し、機器開発としては合計 5 件を支援したところであり、製品化に向けた開発を進め、KPI 達成に資することができた。また、導入促進補助も 41 件実施したところである。 今後の製品開発に着実につなげていくため、機器開発支援をさらにステップアップさせていく必要がある。

#### (3) 今後の方針

今後の方針	今後の方針の考え方(理由)	(参考) H28 県予算の対応
事業が効果的であったことから、取組の追加等さらに発展させる	試作開発 3 件に加え、技術開発 2 件も実施することができた。5 年の事業計画期間中、これらの実績を活かし、推進交付金を活用して機器開発支援をステップアップさせていく必要がある。	地方創生推進交付金を活用し、後継事業を実施

#### (4) 県総合戦略の見直しの必要性

なし
----

## 地方創生先行型交付金事業評価書（個票）

担当部・課名 企画部科学技術振興課

### 1 事業概要

事業名 (県事業名)	ロボットイノベーション戦略推進事業 ( 県事業名：ロボットイノベーション戦略推進事業 )
交付金実績額 (H27 決算額)	51,660 千円
県総合戦略における位置付け	○基本目標 : 1 本県における安定した雇用の創出 ○施策群 : (ア)本県に集積した最先端科学技術等を活用した新産業・新事業の創出 ○施策 : ③ロボット産業の育成等 ○関連 KPI : 生活支援ロボットの製造及び生活支援ロボットを活用したサービスを展開する企業等数 (H26) 1 社→ (H31) 20 社
事業目的	つくばに集積したロボット関連基盤を連携させ、研究支援体制の構築やロボットの普及啓発を行うとともに、研究開発中のロボットに実証フィールドを広く提供するなど実証を推進することにより、茨城県のロボット産業の育成、振興を図り、地域産業の活性化につなげる。
事業内容	ロボット産業の育成・振興支援： ・実証推進（いばらき近未来実証推進事業）－実証フィールドの提供・紹介等，改良費補助 ・普及啓発－2015 国際ロボット展出展，ロボットイノベーション戦略 PR

### 2 本事業における重要業績評価指標（KPI）の達成状況 [目標年月：H28.3] 等

#### (1) KPI の達成状況

KPI 項目		従前値①	目標値②	実績値③	達成率※	事業効果
1	茨城県でのロボット実証試験件数	—	10 件以上	11 件	110.0%	地方創生に非常に効果的であった
2	ロボットの巡回展示回数	—	100 件以上	104 件	104.0%	

※達成率は、③/②により算出

#### (2) 評価

事業の評価	事業効果の発現要因，課題，今後の方向性
本事業が総合戦略の KPI 達成に向けて有効であった。	ロボット実証試験を推進すると同時に普及啓発を行うことにより、生活支援ロボットの実用化を目指す企業の取組を促進することができ、目標値を上回る成果につながった。今後は、前年度における事業の実績を周知する等により引き続き普及啓発を行い、事業に参加する企業を増やして、生活支援ロボットの実用化の取組を促していく。

#### (3) 今後の方針

今後の方針	今後の方針の考え方(理由)	(参考) H28 県予算の対応
事業が効果的であったことから、取組の追加等さらに発展させる。	2020 年に向けて、生活支援ロボットを実用化する企業数が増加していくよう、研究開発中のロボットの实証試験等を推進するため、引き続き事業を継続する必要がある。	地方創生推進交付金を活用し、後継事業を実施

#### (4) 県総合戦略の見直しの必要性

特になし
------

## 地方創生先行型交付金事業評価書（個票）

担当部・課名 企画部科学技術振興課

### 1 事業概要

事業名 (県事業名)	水素戦略推進事業 ( 県事業名：水素戦略推進事業費 )
交付金実績額 (H27 決算額)	9,686 千円
県総合戦略に おける位置付け	○基本目標 : 基本目標 1 本県における安定した雇用の創出 ○施策群 : (ア) 本県に集積した最先端科学技術等を活用した新産業・新事業の創出 ○施策 : ⑤ 水素社会の実現に向けた取組の促進 ○関連KPI : 水素ステーションの整備 (H26) - 施設 → (H31) 4箇所 燃料電池自動車の普及台数 (H26) - 台 → (H31) 750台 家庭用燃料電池の普及台数 (H26) 2,137 台 → (H31) 14,500台
事業目的	本県は、水素に関する研究機関、企業、設備など、水素関連の資源が集積する県である。こうした資源を活かし、関係者が一体となって、県内における水素社会の実現、水素関連産業の振興を図る。
事業内容	・ 県の水素関連施策（研究開発の推進、関連産業の振興等）の指針となる戦略を策定 ・ 県民の水素受容性を高めるとともに、関係者による水素利用の具体化を図るためのイベント開催

### 2 本事業における重要業績評価指標（KPI）の達成状況 [目標年月：H28.3] 等

#### (1) KPIの達成状況

KPI項目		従前値①	目標値②	実績値③	達成率※	事業効果
1	水素戦略の策定	—	1 件	1 件	100.0%	地方創生に非常に効果的であった
2	水素関係イベントの開催	—	1 回	1 回	100.0%	

※達成率は、③/②により算出

#### (2) 評価

事業の評価	事業効果の発現要因、課題、今後の方向性
本事業が総合戦略のKPI達成に向けて有効であった	「いばらき水素戦略」の策定により、水素に係る取組を長期的・継続的に進めるための方向性や目標、関係者の役割分担等を明確にすることができた。また、「いばらき水素利用シンポジウム」の開催により、県民や企業等の水素に対する理解を深めることができた。 今後も引き続き「いばらき水素戦略」に基づき、水素に係る取組を推進する。

#### (3) 今後の方針

今後の方針	今後の方針の考え方(理由)	(参考) H28 県予算の対応
事業の継続	今後も引き続き「いばらき水素戦略」に基づき、水素に係る取組を推進する必要があるため。	一般財源ないしその他財源により事業継続

#### (4) 県総合戦略の見直しの必要性

なし
----

## 地方創生先行型交付金事業評価書（個票）

担当部・課名 商工労働観光部・産業政策課

### 1 事業概要

事業名 (県事業名)	ベンチャー企業等支援強化事業 (県事業名：同上)
交付金実績額 (H27 決算額)	1,893 千円
県総合戦略に おける位置付け	○基本目標：基本目標 1 本県における安定した雇用の創出 ○施策群：(イ)新たな時代を見据えた新産業・新事業の創出 ○施策：④ベンチャー企業等の創出・育成 ○関連 KPI：ベンチャー企業数 (H26) 371 社→(H31) 500 社
事業目的	茨城県には、つくばを中心として大学や研究機関が集積し、多くのベンチャー企業が設立されているものの、資金調達・販路拡大等に課題を抱えている。 そこで、本県ベンチャー企業等の事業内容を PR するビジネスプラン発表会を開催し、ビジネスパートナー発掘の機会を提供する。
事業内容	ビジネスプラン発表会を通じたベンチャー企業と投資機関等のマッチング支援（開催回数 2 回、発表企業 13 社）

### 2 本事業における重要業績評価指標（KPI）の達成状況 [目標年月：H28.3] 等

#### (1) KPI の達成状況

KPI 項目		従前値①	目標値②	実績値③	達成率※	事業効果
1	ベンチャー企業等と参加者による商談中の案件	—	5 件	5 件	100.0%	地方創生に非常に効果的であった

※達成率は、③/②により算出

#### (2) 評価

事業の評価	事業効果の発現要因、課題、今後の方向性
本事業が総合戦略の KPI 達成に向けて有効であった	ビジネスプラン発表会に向け、専門家が事業計画のブラッシュアップ、発表内容、プレゼンテーションに対する助言・指導を行い、発表会後も、事業遂行に向けた継続的な支援を行った。 また、発表会当日は、金融機関やベンチャーキャピタルを招待し、ベンチャー企業とのマッチングを図ることができた。

#### (3) 今後の方針

今後の方針	今後の方針の考え方(理由)	(参考) H28 県予算の対応
当初予定どおり事業を終了した	所定の成果を得られたため事業を終了する。	予算計上なし

#### (4) 県総合戦略の見直しの必要性

なし
----

## 地方創生先行型交付金事業評価書（個票）

担当部・課名 企画部 県北振興課

### 1 事業概要

事業名 (県事業名)	クリエイティブ企業等進出支援事業 ( 県事業名：クリエイティブ企業等進出支援事業)
交付金実績額 (H27 決算額)	23,937 千円
県総合戦略に おける位置付け	○基本目標 : 1 本県における安定した雇用の創出 ○施策群 : (イ) 新たな時代を見据えた新産業・新事業の創出 ○施策 : ④ベンチャー企業等の創出・育成 ○関連 KPI : 県北地域へのクリエイティブ企業等の誘致件数 50 事業者 (H27～H31 累計)
事業目的	今後、成長が見込まれるクリエイティブ企業等の進出を促進するため、シェアオフィスの整備や企業等の事業所開設に要する経費への支援を行うとともに、首都圏を中心にプロモーション活動を実施し、県北地域における新たな産業の振興や雇用の創出を図る。
事業内容	・市町と連携したシェアオフィスの整備 ・進出企業に対する事業所開設支援（事業所の開設に要する経費の一部補助） ・PR イベント、HP・FB を活用した情報発信による企業等の誘致促進

### 2 本事業における重要業績評価指標（KPI）の達成状況 [目標年月：H28.3] 等

#### (1) KPI の達成状況

KPI 項目		従前値①	目標値②	実績値③	達成率※	事業効果
1	県北地域へのクリエイティブ企業等の誘致件数	—	10 件	6 件	60.0%	地方創生 に効果が あった

※達成率は、③／②により算出

#### (2) 評価

事業の評価	事業効果の発現要因、課題、今後の方向性
本事業が総合戦略の KPI 達成に向けて有効であった	シェアオフィス日立には 4 事業者、シェアオフィス大子には 2 事業者の計 6 事業者の入居者を決定したことから、今後、地元事業者と連携した新規事業や新商品・サービスの提供等が期待される。 しかしながら、整備したシェアオフィスに空室があることから、引き続きクリエイティブ企業等の誘致に努める必要がある。

#### (3) 今後の方針

今後の方針	今後の方針の考え方(理由)	(参考) H28 県予算の対応
特に見直しをせず、事業を継続	シェアオフィスに空室があることから、引き続き事業所開設支援や情報発信等を継続し、入居者の確保に努める必要がある。 また、H28 は新たに北茨城市が、シェアオフィスを整備したいという意向があることから、市と連携し、オフィスの整備及び企業等の誘致をさらに強力に進めていく必要がある。	一般財源ないしその他財源により事業継続

#### (4) 県総合戦略の見直しの必要性

特になし
------

## 地方創生先行型交付金事業評価書（個票）

担当部・課名 商工労働観光部・産業政策課

### 1 事業概要

事業名 (県事業名)	いばらき中小企業海外展開プロモート事業 (県事業名：同上)
交付金実績額 (H27 決算額)	31,349 千円
県総合戦略に おける位置付け	○基本目標：基本目標1 本県における安定した雇用の創出 ○施策群：(ウ)ものづくり産業・地場産業・サービス産業の生産性向上等 ○施策：②中小企業の競争力強化 ○関連 KPI：輸出を行っている県内の中小企業数 (H26) 218 社→(H31) 330 社
事業目的	経済のグローバル化が進展し、国内市場の縮小が予想される中で、今後中小企業が一層の成長を図るためには、成長を続ける海外市場を取り込むことが必要となっていることから、「販売先の確保」、「信頼できる提携先・アドバイザーの確保」という課題解消を図る。
事業内容	中小企業の海外販路開拓のため、展示会などにおける商談支援に加え、専門家による海外バイヤー等へのフォローアップを充実させ、取引マッチングの促進を図り、販売先の確保を支援する。

### 2 本事業における重要業績評価指標（KPI）の達成状況 [目標年月：H28.3] 等

#### (1) KPI の達成状況

KPI 項目		従前値①	目標値②	実績値③	達成率※	事業効果
1	商談成約率（延べ 40 社支援）	—	12.5%	18.2%	145.6%	地方創生に非常に効果的であった

※達成率については、③/②により算出

#### (2) 評価

事業の評価	事業効果の発現要因、課題、今後の方向性
本事業が総合戦略の KPI 達成に向けて有効であった	海外展示会等における商談支援や、専門家による海外バイヤー等へのフォローアップなどにより、目標値を上回る成果につながった。 今後は、特定地域への更なる海外販路開拓等を展開し、県内企業の輸出拡大を図る。

#### (3) 今後の方針

今後の方針	今後の方針の考え方(理由)	(参考) H28 県予算の対応
事業が効果的であったことから、取組の追加等更に発展させる	当事業の継続に加え、加速化交付金を活用し、新たに北関東三県連携によりベトナムへのアンテナショップを設置するなど、中小企業の海外販路開拓に取り組む。	一般財源により事業継続

#### (4) 県総合戦略の見直しの必要性

なし
----

## 地方創生先行型交付金事業評価書（個票）

担当部・課名 商工労働観光部・中小企業課

### 1 事業概要

事業名 (県事業名)	小規模事業者等経営力向上促進事業 (県事業名：同上)
交付金実績額 (H27 決算額)	3,104 千円
県総合戦略に おける位置付け	○基本目標：基本目標1 本県における安定した雇用の創出 ○施策群：(ウ)ものづくり産業・地場産業・サービス産業の生産性向上等 ○施策：② 中小企業の競争力強化 ○関連 KPI：経営革新計画承認件数 (H26) 220 件 → (H27~H31 累計) 1,250 件
事業目的	小規模事業者の経営力向上を図るため、経営者又は後継者等が経営に関する知識を習得するための機会を提供し、そこで学び得た知識をもって、小規模事業者による主体的な経営改善の取組を促進する。
事業内容	経営について体系的かつ実践的に学ぶ講座「いばらき経営向上塾」を 20 日間（計 40 時間）にわたり開講し、受講者を広く公募して実施

### 2 本事業における重要業績評価指標（KPI）の達成状況 [目標年月：H28.3] 等

#### (1) KPI の達成状況

KPI 項目		従前値①	目標値②	実績値③	達成率※	事業効果
1	受講者のうち研修修了者の割合	—	80%	56%	70.0%	地方創生に相当程度効果があつた

※達成率は、③/②により算出

#### (2) 評価

事業の評価	事業効果の発現要因、課題、今後の方向性
本事業が総合戦略の KPI 達成に向けて有効であった	平成 27 年度は小規模事業者 72 名が受講し、うち 56 名が修了認定基準（8 割以上出席）を達成した。修了認定を得られなかった者も含め、多くの受講者が、講座で学んだことを生かした取組をはじめており、これまでに、国の補助金の獲得（ものづくり補助金 2 件、持続化補助金 7 件）や、経営革新計画の策定（1 件）などの取組の促進につながっている。

#### (3) 今後の方針

今後の方針	今後の方針の考え方(理由)	(参考) H28 県予算の対応
事業の継続	経営に関する知識を習得する機会の創出により、小規模事業者による主体的な経営改善の取組を促進するため、引き続き事業を実施する。	一般財源により事業継続

#### (4) 県総合戦略の見直しの必要性

なし
----



## 地方創生先行型交付金事業評価書（個票）

担当部・課名 商工労働観光部・産業技術課

### 1 事業概要

事業名 (県事業名)	笠間陶芸大学校開設準備等事業 (県事業名：同上)
交付金実績額 (H27 決算額)	54,947 千円
県総合戦略に おける位置付け	○基本目標：基本目標1 本県における安定した雇用の創出 ○施策群：(ウ)ものづくり産業・地場産業・サービス産業の生産性向上等 ○施策：③ブランド力の強化による地場産業の振興 ○関連 KPI：地域産業における新商品開発支援件数 (H22～H26 累計) 74 件→(H27～H31 累計) 90 件
事業目的	本県を代表する地場産業である笠間焼は、近年、生産額が減少し、また、産地の技術レベルの低下が危惧されていることから、本県の陶芸の担い手育成の中核機関である県窯業指導所の機能や体制を見直し、「笠間陶芸大学校」として平成 28 年 4 月の開校に向けた体制整備等を進める。 大学校では、特任教授として外部人材を登用し、陶芸家を志す優秀な若者を県内外から呼び込み、産地を担う人材の地元への定着を図る。 また、笠間焼の獨創性・芸術性・デザイン性の向上に取り組み、現代陶芸をリードする陶芸家の輩出を目指すとともに、食器などの日用陶磁器のデザイン性を高め、陶芸産地としての総合的なブランド力の向上を図る。
事業内容	笠間陶芸大学校の開校（平成 28 年 4 月）： ・新たに陶芸家を特任教授として 2 名採用し、新カリキュラムを試行・検証 ・対外的広報・宣伝活動、第 1 期生の募集・入学試験の実施 ・必要となる機器・設備の購入、設置等

### 2 本事業における重要業績評価指標（KPI）の達成状況 [目標年月：H28.3] 等

#### (1) KPI の達成状況

KPI 項目		従前値① (H26)	目標値②	実績値③	達成率※	事業効果
1	笠間焼の生産額	12.0 億円	12.3 億円	12.5 億円	166.7%	地方創生に非常に効果的であった
2	陶芸大学校の入学者数	—	10 人	12 人	120.0%	

※達成率は、1については③/②により算出、2については(③-①)/(②-①)により算出

#### (2) 評価

事業の評価	事業効果の発現要因、課題、今後の方向性
本事業が総合戦略の KPI 達成に向けて有効であった	本交付金の活用により、ロクロや土練機、焼成窯などの設備・機器の整備や、石膏型や大物制作に対応した実習室を確保するための改修工事を行った。 また、国際公募展等で受賞実績のある現役の陶芸作家 2 名を特任教授として招聘し、開校に向けた新カリキュラム試行や学生募集に向けた PR 活動を行った。 これにより、現代陶芸に求められる多様な技法や表現方法を習得できる環境を整備するとともに、大学校の知名度の向上が図られ、入学者数の目標値の達成につながった。 さらに、人間国宝やバイヤーなど、多彩な外部講師による公開の特別講座・ワークショップを開催することにより、産地の技術レベルやデザイン性の向上につながった。

#### (3) 今後の方針

今後の方針	今後の方針の考え方(理由)	(参考) H28 県予算の対応
事業の継続	笠間市や笠間焼協同組合との連携し、卒業生の産地での就業や創業を支援することにより、定住や担い手確保、笠間焼のブランド力の向上を図っていく。	一般財源により事業継続

#### (4) 県総合戦略の見直しの必要性

なし
----

## 地方創生先行型交付金事業評価書（個票）

担当部・課名 商工労働観光部・中小企業課

### 1 事業概要

事業名 (県事業名)	サービス産業生産性・付加価値向上促進事業 (県事業名：同上)
交付金実績額 (H27 決算額)	9,974 千円
県総合戦略における位置付け	○基本目標：基本目標1 本県における安定した雇用の創出 ○施策群：(ウ)ものづくり産業・地場産業・サービス産業の生産性向上等 ○施策：④サービス産業の生産性向上支援 ○関連 KPI：サービス産業の労働生産性の年間平均伸び率 (H24) 1.0% → (H31) 3.0% サービス業年間生産額 (H24) 19,780 億円→(H31) 22,494 億円
事業目的	県とサービス工学を研究している筑波大学大学院，産業技術総合研究所，中小サービス事業者との産学官連携による生産性向上に向けたモデル事業を実施し，その成果の普及を図ることにより，中小サービス事業者の生産性の向上を図る。
事業内容	県内の3中小サービス事業者をモデル事業者として公募・選定し，筑波大学大学院及び産業技術総合研究所の支援の下，サービス工学を活用した取組に対する必要経費を事業者に補助。また，モデル事業の取組成果やサービス工学に基づく科学的・工学的手法の活用方法を広く普及するために，セミナーを開催（1回）

### 2 本事業における重要業績評価指標（KPI）の達成状況 [目標年月：H28.3] 等

#### (1) KPIの達成状況

KPI項目		従前値①	目標値②	実績値③	達成率※	事業効果
1	モデル事業者の労働生産性伸び率 (過去10年間の平均伸び率1.0%)	—	1.4%	1.0%	71.4%	地方創生に相当程度効果があった

※達成率は，③/②により算出

#### (2) 評価

事業の評価	事業効果の発現要因，課題，今後の方向性
本事業が総合戦略のKPIの達成に向けて有効であった	当事業の3モデル事業者は，サービス工学を活用した取組に対する補助金を交付し生産性向上を図った結果，業務の効率化や顧客満足度の向上等の成果を得た。また，その成果やサービス工学の考え方等をセミナー等により公表し，一定の普及が図られた。 一方，補助金なしでのサービス工学を活用した取組を行う事業者はまだ出てきていない。

#### (3) 今後の方針

今後の方針	今後の方針の考え方(理由)	(参考) H28 県予算の対応
継続的な事業実施を予定していたが中止した	中小サービス事業者の生産性向上を促進するため，サービス工学を活用した取組の普及を図るとともに，新たな施策を検討する。	予算計上なし

#### (4) 県総合戦略の見直しの必要性

なし
----

## 地方創生先行型交付金事業評価書（個票）

担当部・課名 知事直轄 広報広聴課

### 1 事業概要

事業名 (県事業名)	茨城マルシェ県産品ブランド化推進事業 ( 県事業名： 同上 )
交付金実績額 (H27 決算額)	17,000 千円
県総合戦略における位置付け	○基本目標 : 基本目標 1 本県における安定した雇用の創出 ○施策群 : (エ)農林水産物の成長産業化 ○施策 : ①農林水産物を活用した高品質で付加価値の高い商品づくりと販売力の強化 ○関連 KPI : 東京都中央卸売市場における県農産物シェア (金額ベース) (H26) 9.5%→ (H31) 11.0%
事業目的	県アンテナショップ「茨城マルシェ」において、本県のような産品や観光等の総合的なPRを行うとともに、首都圏での百貨店催事など各種物産イベントへの出展、商談や産地訪問を通じ、地域産品のブランド化及び販路拡大を図る。
事業内容	専任スタッフを配置し、次の業務を実施 ・茨城マルシェ店内での商品説明、生産者紹介、観光等を含む総合的な県のPR ・首都圏での百貨店催事など各種物産販売イベントへの出展及び商談 ・県内産地や事業者訪問を通じた、新たな商品開発や生産者との情報交換の実施

### 2 本事業における重要業績評価指標 (KPI) の達成状況 [目標年月: H28.3] 等

#### (1) KPI の達成状況

KPI 項目		従前値①	目標値②	実績値③	達成率※	事業効果
1	都内販売店等での新規取扱商品数 (延べ数)	—	12 品	16 品	133.3%	地方創生に非常に効果的であった

※達成率は、③/②により算出

#### (2) 評価

事業の評価	事業効果の発現要因, 課題, 今後の方向性
本事業が総合戦略のKPI 達成に向けて有効であった	首都圏での百貨店催事など各種物産イベントなどでの出張販売を通じ、地域産品のブランド化及び販路拡大に寄与することが出来た。

#### (3) 今後の方針

今後の方針	今後の方針の考え方 (理由)	(参考) H28 県予算の対応
事業の継続	他の事業 (アンテナショップ (茨城マルシェ) 運営事業) に組み込んで、継続的に実施する。	一般財源ないしその他財源により事業継続

#### (4) 県総合戦略の見直しの必要性

なし
----

## 地方創生先行型交付金事業評価書（個票）

担当部・課名 農林水産部 産地振興課・販売流通課他

### 1 事業概要

事業名 (県事業名)	茨城農業改革推進事業 (県事業名：園芸産地ブランド力強化支援事業，農産物等海外販路拡大事業 他 )
交付金実績額 (H27 決算額)	97,144 千円
県総合戦略における位置付け	<p>○基本目標：基本目標 1 本県における安定した雇用の創出</p> <p>○施策群：(エ) 農林水産業の成長産業化</p> <p>○施策：①農林水産物を活用した高品質で付加価値の高い商品づくりと販売力の強化 ②6次産業化・農商工連携の促進，③県産農林水産物の輸出拡大 ④県産品消費拡大と健康的な食生活の推進，⑤農林水産業における人材の確保・育成</p> <p>○関連 KPI：農業産出額 (H25) 4,356 億円→(H31) 4,380 億円 東京都中央卸売市場における県青果物取扱高 (H26) 9.5%→(H31) 11% 6次産業化関連事業の年間販売金額 (H25) 411 億円→(H31) 463 億円 本県青果物・水産物の輸出金額 (H25) 24.9 億円→(H31) 46.8 億円 新規就農者数 (45 歳未満) (H26) 300 人/年→(H31) 385 人/年</p>
事業目的	<p>少子高齢化による国内市場の縮小や T P P などの貿易自由化をはじめとしたグローバル化の急速な進展等による産地間競争の更なる激化に対応し，本県農業の成長産業化を実現するため，ブランド化や6次産業化による付加価値の向上，輸出促進等による需要開拓など，「強み」を創り高める革新的な産地づくりと経営感覚に優れた経営体の育成，地域資源を活用した中山間地域の活性化，地産地消の推進を図る。</p>
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ブランドの牽引役となる県オリジナル品種「イバラキング」等の差別化商品づくりの支援</li> <li>・百貨店等でのフェア開催，集中的な P R キャンペーンの実施</li> <li>・新たな品種育成に向けた農業総合センター・農業研究所・農業大学の試験研究機器等の整備</li> <li>・中山間地域での高収益作物導入に向けた施設・機器整備の支援</li> <li>・6次産業化商品の販路開拓を目的とした商談会への出展支援，相談会の開催</li> <li>・商社と連携した農産物の輸出支援，北関東3県連携による低コスト船便輸送試験の実施</li> <li>・常陸牛の海外販路拡大に向けた支援</li> <li>・ベトナムとの農業研究員受入や日本人技術者派遣等による農業協力の推進</li> <li>・茨城をたべよう収穫祭の開催，学校給食での米飯・米粉パンの普及拡大支援</li> </ul>

### 2 本事業における重要業績評価指標 ( K P I ) の達成状況 [目標年月：H28.3] 等

#### (1) K P I の達成状況

K P I 項目		従前値①	目標値②	実績値③	達成率※	事業効果
1	イバラキング 10a あたり販売金額	120 万円 (H26)	132 万円	164 万円	366.7%	地方創生に相当程度効果が あった
2	「メロン生産県日本一」の認知度	44.6% (H26)	47%	48.1%	145.8%	
3	農産物の輸出量	0.3 t (H26)	20 t	40.7 t	205.1%	
4	常陸牛の年間輸出量	134 kg (H26)	240kg	1,809 kg	1,580.2%	
5	六次化法認定者の事業計画達成率	54.1% (H26)	60%以上	52.4%	△28.8%	
6	農業大学校卒業生の就農率	44% (H25)	52%	43.5%	△6.3%	

※達成率は、(③-①) / (②-①) により算出

【KPI の達成状況に係る補足】

5	六次化法認定者の事業計画達成率	六次化法地産地消法の認定 42 事業体のうち、25 事業体（60%）が事業計画を達成する目標を設定したが、結果として 22 事業体（52.4%）に留まった。未達成の事業体の多くは、開発商品の販路拡大に課題を抱えていることから、引き続き、商談会への出展支援や個別相談会を通じた支援を行っていく。
6	農業大学校卒業生の就農率	H26 年度は大規模農業法人の求人があったことなどにより 53%（卒業生 66 名中 35 名が就農）だったが、H27 年度は 43.5%（卒業生 46 名中 20 名が就農）と従前値とほぼ同率に留まった。H27 年度は卒業生の総数が少なかったこと（少人数の変動で達成率に影響）や農業法人への雇用就農が例年並みであったことが要因と考えられる。

（2）評価

事業の評価	事業効果の発現要因、課題、今後の方向性
①本事業が総合戦略の KPI 達成に向けて有効であった	<p>本県農産物のブランドの牽引役となる県オリジナル品種「イバラキング」・「いばらキッス」の差別化商品の生産・品質基準の確立や都内高級果実専門店や百貨店等への販路開拓により、本県農産物のブランド力の向上とイメージアップが図られ、農業産出額 7 年連続全国第 2 位、東京都卸売市場における青果物の取扱高 12 年連続全国第 1 位の堅持に有効な取組みであった。</p> <p>また、商社等と連携した輸出支援により、常陸牛をタイ・ベトナム、メロンや梨など青果物をタイ・マレーシアへ本格的な輸出が開始され、本県の農産物等の輸出金額の増加につなげることができた。</p> <p>今後も、平成 28 年 3 月に策定した「茨城農業改革大綱」に基づき、「人と産地が輝く、信頼の茨城ブランド」を改革の基本方向に、安全・安心で高品質な農産物を安定的に供給するこれまでの取組みに加え、ブランド化や 6 次産業化、輸出などに取り組む革新的な産地づくりや優れた経営体の育成を進め、消費者が満足する価値ある農産物を提供することにより、信頼に応え発展する「いばらき農業」の確立に向けた取組を着実に推進する。</p>

（3）今後の方針

今後の方針	今後の方針の考え方(理由)	(参考) H28 県予算の対応
追加等更に発展させる	県オリジナル品種等を活用したブランド化や 6 次産業化による付加価値向上、輸出促進等による需要開拓を行う革新的な産地づくりと、経営感覚に優れた経営体の育成や新規就農者の確保・育成に向けて、引き続き発展的に各事業を実施する。	一般財源ないしその他財源により事業継続

（4）県総合戦略の見直しの必要性

なし
----

## 地方創生先行型交付金事業評価書（個票）

担当部・課名： 企画部県北振興課

### 1 事業概要

事業名 (県事業名)	いばらき食彩の里推進事業 ( 県事業名： 同 上 )
交付金実績額 (H27 決算額)	24,008 千円
県総合戦略に おける位置付け	○基本目標 : 1 本県における安定した雇用の創出 ○施策群 : (エ) 農林水産業の成長産業化 ○施策 : ①農林水産物を活用した高品質で付加価値の高い商品づくりと販売力の強化 ○関連 KPI : 常陸秋そばフェア開催店舗数 H26 : 9 件→H31 : 65 件 (H27~H31 の累計)
事業目的	県北地域の代表的な食資源である「常陸秋そば」の首都圏における認知度向上と販路拡大を図るとともに、「茨城県北芸術祭」や「常陸秋そばフェスティバル」などに合わせて県北地域への誘客促進及び常陸秋そばの消費拡大を図る。
事業内容	○常陸秋そばフェア ・中央省庁等そば店：農林水産省，外務省，参議院内のそば店において「奥久慈しゃもつけけんちんそば」を特別価格で提供（期間：1 ヶ月(11 月)） ・首都圏そば店等：茨城マルシェ及び首都圏のそば店等において，メニューに「茨城県産常陸秋そば」と明記して県北地域産の新そばを提供（期間：2 週間(11 月)） ○常陸秋そばスタンプラリー 県北地域のそば店及びそば祭りを巡るスタンプラリーを実施（期間：3 ヶ月(11~1 月)）

### 2 本事業における重要業績評価指標（KPI）の達成状況 [目標年月：H28.3] 等

#### (1) KPI の達成状況

KPI 項目		従前値①	目標値②	実績値③	達成率※	事業効果
1	常陸秋そばフェアの開催店舗数	(9 件) (H26)	10 件	34 件	340.0%	地方創生 に非常に 効果的 であった

※達成率は、③/②により算出

#### (2) 評価

事業の評価	事業効果の発現要因，課題，今後の方向性
本事業が総合戦略の KPI 達成に向けて有効であった	市町や J A，常陸秋そば振興協議会等の関係団体との連携により，都内そば店に対しフェアへの参加周知を図ったことにより，目標値を上回る開催店舗数につながった。 常陸秋そばは，全国のそば職人やそば通の評価は高いものの，一般消費者の認知度は未だ低い状況にあるため，首都圏を中心に各種メディア等を活用し情報発信に取り組むなど，常陸秋そばの注目度を高めていく必要がある。

#### (3) 今後の方針

今後の方針	今後の方針の考え方(理由)	(参考) H28 県予算の対応
事業が効果的であったことから，取組の追加等さらに発展させる	常陸秋そばの認知度向上を図るためには，市町や常陸秋そば振興協議会などと連携を図り，フェアやスタンプラリーなど話題性のあるイベントを開催することなどにより，各種メディアへの露出を高め情報発信するとともに，県北地域のそば店等への誘客促進を図っていく必要がある。	一般財源ないしその他財源により事業継続

#### (4) 県総合戦略の見直しの必要性

特になし
------

## 地方創生先行型交付金事業評価書（個票）

担当部・課名 農林水産部販売流通課

### 1 事業概要

事業名 (県事業名)	農林水産物地域ブランド力緊急支援プロジェクト ( 県事業名：農林水産物地域ブランド力向上緊急支援事業 )
交付金実績額 (H27 決算額)	25,643 千円
県総合戦略に おける位置付け	○基本目標 : 基本目標 1 本県における安定した雇用の創出 ○施策群 : (エ) 農林水産業の成長産業化 ○施策 : 6次産業化・農商工連携の促進 ○関連 KPI : 6次産業化関連事業の年間販売金額 (H26) 411 億円 → (H31) 463 億円
事業目的	地域資源を活用する産地(品目)をターゲットとして、さし茶、梨、エシヤレット、にがうり、ホッキ貝、牛乳の6産地(品目)を対象に地域ブランドの確立を目指す。
事業内容	地域ブランドの確立に向けて主体的に取り組む産地・企業に対して、生産面における高度な生産・品質基準の確立、6次産業化・農商工連携による地域ブランド商品づくり、販路開拓等をパッケージ化して支援。

### 2 本事業における重要業績評価指標（KPI）の達成状況 [目標年月：H28.3] 等

#### (1) KPI の達成状況

KPI 項目		従前値①	目標値②	実績値③	達成率※	事業効果
1	地域資源を活用した加工品・メニュー試作数	—	8 品目	12 品目	150.0%	地方創生に相当程度効果があつた
2	産地における販売額の増加率（梨）	—	5%	10.5%	210.0%	
3	産地における販売額の増加率（エシヤレット）	—	10%	8.1%	81.0%	
4	産地における販売額の増加率（にがうり）	—	5%	7.5%	150.0%	

※達成率は、③/②により算出

#### (2) 評価

事業の評価	事業効果の発現要因、課題、今後の方向性
地方創生に相当程度効果があつた	地域資源の活用にあたっては、個々の事業者による点の取組にとどまることが多く、産地全体で所得が向上するような面的な広がりが少ないなどの課題があつたが、これらに対応すべく、産地単位で企業等の多様な事業者と連携して行う地域ブランド商品づくりを支援したことにより、地域的な取組につながるなどの成果を得ることができた。今後も、多様な事業者との連携による取組を進め、地域資源の有効活用によるブランド化に地域ぐるみで取り組むものとする。

#### (3) 今後の方針

今後の方針	今後の方針の考え方(理由)	(参考) H28 県予算の対応
追加等更に発展させる	後継事業となる農林水産物地域ブランド力向上支援事業(県単)により試作品の商品化を図るとともに、当該地域資源を活用した食育活動等を通じブランド力向上に資する取組を行うため。	農林水産物地域ブランド力向上支援事業 37,854 千円

#### (4) 県総合戦略の見直しの必要性

なし
----

## 地方創生先行型交付金事業評価書（個票）

担当部・課名 農林水産部農業経営課

### 1 事業概要

事業名 (県事業名)	いばらき農業女子確保・育成事業 ( 県事業名：同上)
交付金実績額 (H27 決算額)	2,307 千円
県総合戦略に おける位置付け	○基本目標 : 基本目標1 本県における安定した雇用の創出 基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる ○施策群 : 農林水産業の成長産業化・仕事と生活の調和 ○施策 : ②6次産業化・農商工連携の促進, ⑤農林水産業における人材の確保・育成 ②女性が活躍できる環境づくり ○関連 KPI : 新規就農者数 (45 歳未満) (H26) 197 人/年 → (H31) 385 人/年 ※H26 は 39 歳以下でかつ独立自営就農者のみの数値
事業目的	女性の職業選択肢として、農業の魅力を発信し、新たな女性農業者を確保するとともに、女性農業者が経営管理能力を身につけビジネスモデルを立案・実現する取り組みを支援する。
事業内容	・ロールモデルとなる女性農業士等の講演者や事例発表者としての派遣と活躍する女性農業者の事例を集めたロールモデル集を作成。 ・女性農業経営者ビジネスモデル実現支援のための専門講座の実施とモデル立案・実現に必要な経費を助成。

### 2 本事業における重要業績評価指標（KPI）の達成状況 [目標年月：H28.3] 等

#### (1) KPI の達成状況

KPI 項目		従前値①	目標値②	実績値③	達成率※	事業効果
1	経営発展モデル立案件数	—	30 件	24 件	80.0%	地方創生 に相当程 度効果が あった

※達成率は、③/②により算出

#### (2) 評価

事業の評価	事業効果の発現要因, 課題, 今後の方向性
地方創生に相当程度効果があった	ロールモデルである女性農業者をのべ9回にわたり、10名派遣した結果、就農希望者65名のうち97%が、経営能力の向上につながったと評価した。作成したロールモデル集は、他県に同様の冊子が無く、就農相談会では1度に50部以上配布するなど、新規就農希望者への効果的なPRができ、新規就農者の確保・育成とともに、農業農村地域において女性が活躍できる環境づくりに寄与することができた。また、本講座には当初33名が受講し、最終的に24名がビジネスモデルの立案・実現に向けた取組を開始した結果、講座やビジネスモデルの作成・発表を通して、受講者の経営能力の向上が見られた。目標未達の要因としては、30-40代の女性は農業・子育て・家事で忙しく、講座への継続参加が困難であったことが考えられる。今後は、受講者の選定と受講しやすい環境整備が必要である。

#### (3) 今後の方針

今後の方針	今後の方針の考え方(理由)	(参考) H28 県予算の対応
講座の内容や開催方法の改善(託児所設置)を行い、若手女性農業者の育成に力を入れる	この取組を継続することで、意識の高い若手女性農業者の掘り起しやネットワークづくりを進め、本県の女性活躍のモデルとしての支援することにより、将来的に女性就農希望者の確保に繋げていく。	2,700 千円

#### (4) 県総合戦略の見直しの必要性

なし
----



## 地方創生先行型交付金事業評価書（個票）

担当部・課名 保健福祉部 保健予防課

### 1 事業概要

事業名 (県事業名)	食生活改善地区組織活性化事業 ( 県事業名：同上 )
交付金実績額 (H27 決算額)	1,895 千円
県総合戦略における位置付け	○基本目標 : 基本目標 1 本県における安定した雇用の創出 ○施策群 : (エ) 農林水産業の成長産業化 ○施策 : ④県産品消費拡大と健康的な食生活の推進 ○関連 KPI : 年間の食生活改善推進員養成数 300 名のうち 20~40 歳代が占める割合 学校給食における地場産品率 (H26) 44.5%→ (H31) 49.5%
事業目的	地元産野菜を活用した食生活を若者に提案することを通じて、県産野菜の消費拡大を図るため、20~40 歳代の食生活改善推進員の養成を行い、活動の活性化を推進する。
事業内容	市町村等担当者会議の開催、地区組織活性化モデル事業の実施、モデル事業報告書の作成・配付、実態調査の実施等により、食生活改善推進員の新規会員の養成及び会員数の増加を図る。

### 2 本事業における重要業績評価指標（KPI）の達成状況 [目標年月：H28.3] 等

#### (1) KPI の達成状況

KPI 項目		従前値①	目標値②	実績値③	達成率※	事業効果
1	年間の食生活改善推進員養成数 300 名のうち 20~40 歳代が占める割合	—	10.0%	17.5%	175.0%	地方創生に非常に効果的であった

※達成率は、③/②により算出

#### (2) 評価

事業の評価	事業効果の発現要因、課題、今後の方向性
本事業が総合戦略の KPI 達成に向けて有効であった	それぞれの地域の実情に応じた新たな制度の導入や事業の実施により会の魅力向上を図るとともに、養成講座の工夫等により若い世代の新規会員数の増加を図り、目標値を上回る成果につながった。 今後は、事業を実施した地域の効果・反響を把握し他の地域へ波及させるとともに、会員数が減少している地域や養成講座の開催が少ない地域を対象に事業を継続して実施していく必要がある。

#### (3) 今後の方針

今後の方針	今後の方針の考え方(理由)	(参考) H28 県予算の対応
事業の継続	第 2 次健康いばらき 21 プランにおいて平成 28 年度までに会員数を 6,000 人とすることを目標としていることから、養成講座への支援等により新規会員数の増加を図るとともに、魅力ある会の活動体制を構築し、会員の早期退会者の減少を図るため、引き続き事業を継続する必要がある。	一般財源ないしその他財源により事業継続

#### (4) 県総合戦略の見直しの必要性

なし
----

## 地方創生先行型交付金事業評価書（個票）

担当部・課名 商工労働観光部観光局・観光物産課

### 1 事業概要

事業名 (県事業名)	いばらきおもてなしレベルアップ事業 (県事業名：同上)
交付金実績額 (H27 決算額)	8,943 千円
県総合戦略に おける位置付け	○基本目標：基本目標1 本県における安定した雇用の創出 ○施策群：(オ)魅力ある観光産業の振興 ○施策：①おもてなしの向上と国内外からの誘客促進 ○関連 KPI：観光地点等入込客数(延べ人数) (H26) 5,075 万人 →(H31) 5,700 万人
事業目的	茨城県は豊かな観光資源に恵まれているにも関わらず、観光事業者が観光客に対してその説明を十分に行わないなど、おもてなしの向上が課題となっている。そこで、一般県民も含め、全県的なおもてなし気運の醸成を図るとともに、観光事業者等のおもてなし向上のための方策を実施し、旅行者の満足度を向上させることにより、域外からの誘客促進を推進する。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・おもてなし向上への意識を共有するための県民大会の開催</li> <li>・十分な観光知識と接客スキルを兼ね備えた人材を認定する「観光マイスター制度」の創設</li> <li>・おもてなし講座の開催</li> <li>・観光ボランティアガイドの研修経費助成</li> </ul>

### 2 本事業における重要業績評価指標（KPI）の達成状況 [目標年月：H28.3] 等

#### (1) KPIの達成状況

KPI項目		従前値①	目標値②	実績値③	達成率※	事業効果
1	アンケートによる旅行満足度調査結果において「満足した」回答割合	77% (H25)	80%	84%	233.3%	地方創生に非常に効果的であった

※達成率は、(③-①) / (②-①)により算出

#### (2) 評価

事業の評価	事業効果の発現要因、課題、今後の方向性
本事業が総合戦略のKPI達成に向けて非常に有効であった	観光事業者をはじめ、一般県民も対象としたおもてなし県民大会の開催により、全県的なおもてなし気運の醸成が図られた。また、観光マイスター制度の創設やおもてなし講座の開催等により、おもてなしを実践できる人材の育成が図られた結果、KPIの達成につながった。 東京オリンピック・パラリンピックの開催等を控え、この取組をさらに加速させていく必要がある。

#### (3) 今後の方針

今後の方針	今後の方針の考え方(理由)	(参考) H28 県予算の対応
事業が効果的であったことから、取組の追加等さらに発展させる	東京オリンピック・パラリンピックの開催等、今後さらなる観光客の増加が予想されるため、新たに民間宿泊施設のトイレ洋式化への整備支援を行うなど、本県全体のおもてなしの向上を図っていく。	一般財源により事業継続

#### (4) 県総合戦略の見直しの必要性

なし
----

## 地方創生先行型交付金事業評価書（個票）

担当部・課名 知事直轄 広報広聴課

### 1 事業概要

事業名 (県事業名)	県外メディア活用魅力発信強化事業 ( 県事業名： 同上 )
交付金実績額 (H27 決算額)	19,496 千円
県総合戦略における位置付け	○基本目標 : 基本目標 1 本県における安定した雇用の創出 ○施策群 : (オ)魅力ある観光産業の振興 ○施策 : ①おもてなしの向上と国内外からの誘客促進 ○関連 KPI : 観光地点等入込客数(延べ人数) (H26)5,075 万人→(H31)5,700 万人 宿泊観光入込客数(実人数) (H26)462 万人→(H31)625 万人
事業目的	東京オリンピック等を睨み、本県の認知度向上、交流促進のため、海外メディアに対するパブリシティ活動を実施する。また、茨城空港の就航先で、観光誘客や県産品の販売促進のため、ローカルテレビ局においてテレビCMを放送する。
事業内容	情報発信による誘客促進： ・海外メディアへのパブリシティ（プレスリリース・プレスツアー等）実施 ・茨城空港就航先のローカルテレビ局でのCM放送

### 2 本事業における重要業績評価指標（KPI）の達成状況 [目標年月：H28.3] 等

#### (1) KPIの達成状況

KPI項目		従前値①	目標値②	実績値③	達成率※	事業効果
1	外国人宿泊者数の増加率（%） (現状:88,490 人)	—	10%	115.2%	1,152.0%	地方創生に相当程度効果があった
2	茨城空港就航先からの観光入込客数 (北海道・福岡県・兵庫県からの宿泊者数 [現状:16,284 人])の増加率（%）	—	10%	△41.9%	△419.0%	

※達成率は、③/②により算出

#### (2) 評価

事業の評価	事業効果の発現要因、課題、今後の方向性
本事業が総合戦略のKPI達成に向けて有効であった	海外メディアへのパブリシティについては5か国のメディアに135回取り上げられるとともに、茨城空港就航先である福岡県において秋の観光キャンペーンに併せて30秒CMを30回放送し、本県の魅力発信に寄与することが出来た。 なお、茨城空港就航先からの観光入込客数については、札幌便及び福岡便の便数減(1日2便→1便)に伴い、前年比41.9%減となった。

#### (3) 今後の方針

今後の方針	今後の方針の考え方(理由)	(参考) H28 県予算の対応
事業内容の見直し(改善)を行った	県外メディア活用魅力発信強化事業のうち、海外向けの情報発信について、対象国を絞り込むなどの見直しを行い、予算を縮減して実施する。	一般財源ないしその他財源により事業継続

#### (4) 県総合戦略の見直しの必要性

なし
----

## 地方創生先行型交付金事業評価書（個票）

担当部・課名 商工労働観光部観光局・国際観光課

### 1 事業概要

事業名 (県事業名)	いばらき周遊観光バスツアー促進事業 (県事業名：同上)
交付金実績額 (H27 決算額)	17,797 千円
県総合戦略における位置付け	○基本目標：基本目標1 本県における安定した雇用の創出 ○施策群：(オ) 魅力ある観光産業の振興 ○施策：①おもてなしの向上と国内外からの誘客促進 ○関連 KPI：海外からの観光ツアー催行数 (H26) 341 ツアー → (H31) 2,500 ツアー 消費税免税店舗数 (H26) 149 店舗 → (H31) 450 店舗
事業目的	本県への旅行商品の造成や本県観光資源のPRにより、誘客促進するとともに、滞在型の国際観光を推進する。
事業内容	本県内へ宿泊する旅行商品を造成・催行する旅行会社に対して、その旅程中の移動手段であるバス料金の半額を補助。併せて、パンフレット等を印刷してバスを利用する旅行会社・ツアー参加者等へ配布し、本県観光のPRを通して観光客の再訪を促進する。

### 2 本事業における重要業績評価指標（KPI）の達成状況 [目標年月：H28.3] 等

#### (1) KPIの達成状況

KPI項目		従前値①	目標値②	実績値③	達成率※	事業効果
1	海外からの県内宿泊者数	—	10,640 人	9,809 人	92.2%	地方創生に相当程度効果があつた

※達成率は、③/②により算出

#### (2) 評価

事業の評価	事業効果の発現要因、課題、今後の方向性
本事業が総合戦略のKPI達成に向けて有効であった	バス代半額補助について、海外の旅行会社及び在京ランドオペレーター社（手配会社）に積極的に事業PRした結果、当事業を利用した海外から本県への宿泊が促進された。 一方、バス代半額補助の申請後、集客不足を理由に旅行会社が利用申請を取り下げるケースが数件あり、当事業の利用機会を一部逸する結果となった。 今後同事業を実施する際は、利用可否について細かに旅行会社と連絡をとり、事業をより効果的に実施する。

#### (3) 今後の方針

今後の方針	今後の方針の考え方(理由)	(参考) H28 県予算の対応
事業内容の見直し(改善)を行った	同事業については、予算の制約があるため、支援対象を一部の国(H28年度はベトナム)に限定して実施する。 ※ 農業関連協定の締結など、本県とベトナムとの関係が緊密であることから、ベトナムからの誘客促進を図るため、H28年度はベトナムからのツアーに限定してバスの提供を実施	復興基金により事業継続

#### (4) 県総合戦略の見直しの必要性

なし
----

## 地方創生先行型交付金事業評価書（個票）

担当部・課名 商工労働観光部観光局・観光物産課

### 1 事業概要

事業名 (県事業名)	茨城空港就航先誘客促進事業 (県事業名：同上)
交付金実績額 (H27 決算額)	12,159 千円
県総合戦略における位置付け	○基本目標：基本目標1 本県における安定した雇用の創出 ○施策群：(オ) 魅力ある観光産業の振興 ○施策：①おもてなしの向上と国内外からの誘客促進 ○関連 KPI：観光地点等入込客数（延べ人数）(H26) 5,075 万人 → (H31) 5,700 万人 宿泊観光入込客数（実人数）(H26) 462 万人 → (H31) 625 万人
事業目的	本県が誇る観光資源を組み込んだモニターツアーの実施や旅行商品造成の働きかけ、修学・研修旅行の誘致により、茨城空港就航先からの誘客を促進する。
事業内容	・就航先メディア等活用事業 メディアやブロガー等を対象にモニターツアーを実施 ・修学・研修旅行造成支援事業 旅行会社が商品を企画・実施する経費の助成

### 2 本事業における重要業績評価指標（KPI）の達成状況 [目標年月：H28.3] 等

#### (1) KPIの達成状況

KPI項目		従前値①	目標値②	実績値③	達成率※	事業効果
1	就航先からのツアー造成数	—	30 本	20 本	66.7%	地方創生に効果があった

※達成率は、③/②により算出

#### (2) 評価

事業の評価	事業効果の発現要因、課題、今後の方向性
本事業が総合戦略のKPI達成に向けて有効であった	就航先からのモニターツアーにより、メディア 11 媒体、ブログ等 12 サイトに掲載されたことから、就航先での認知度向上につながった。また、修学・研修旅行造成支援により 20 ツアー 229 人の送客があった。 引き続き、メディアの活用などにより、茨城空港就航先からの更なる誘客を促進していく。

#### (3) 今後の方針

今後の方針	今後の方針の考え方(理由)	(参考) H28 県予算の対応
事業の継続	本県の認知度向上や、誘客を促進するため、引き続き事業を実施する。	復興基金により事業継続

#### (4) 県総合戦略の見直しの必要性

なし
----

## 地方創生先行型交付金事業評価書（個票）

担当部・課名 教育庁学校教育部高校教育課

### 1 事業概要

事業名 (県事業名)	高校生英語実践力向上事業 ( 県事業名：同上 )
交付金実績額 (H27 決算額)	692 千円
県総合戦略における位置付け	○基本目標 : 基本目標 1 本県における安定した雇用の創出 ○施策群 : (オ) 稼げる観光産業の振興 ○施策 : ①おもてなしの向上と国内外からの誘客促進 ○関連 KPI : 観光地点等入込客数(延べ人数)(H26) 5,075 万人→(H31) 5,700 万人
事業目的	高校生を対象に、本県観光地の英語ガイドの体験をさせることで、茨城県の自然や歴史・文化を学び、茨城を愛する心を育むとともに、生徒の英語実践力の養成を図る。
事業内容	借楽園で、観光ボランティアから日本語で観光ガイドを受け、おもてなしの手法を習得するとともに、県内の観光地(袋田の滝、鹿島神宮、筑波山、牛久大仏)で、ALT(外国語指導助手)を観光客に見立て英語でガイドを行う。

### 2 本事業における重要業績評価指標(KPI)の達成状況[目標年月: H28.3]等

#### (1) KPIの達成状況

KPI項目		従前値①	目標値②	実績値③	達成率※	事業効果
1	英語実践力が向上した参加生徒の割合	—	70%	97%	138.6%	地方創生に非常に効果的であった

※達成率は、③/②により算出

#### (2) 評価

事業の評価	事業効果の発現要因, 課題, 今後の方向性
本事業が総合戦略のKPI達成に向けて有効であった	研修に参加したことで、英語によるコミュニケーションの楽しさや英語で伝えることができたときのうれしさを味わうことができ、目標値を上回る成果につながった。 今後は、募集人数に対して応募者が多数いることから、募集人数や研修コースを増やすなどして、事業の拡充を図っていく。

#### (3) 今後の方針

今後の方針	今後の方針の考え方(理由)	(参考) H28 県予算の対応
追加等更に発展させる	募集人数や研修コースを増やすなどにより事業を発展させ、高校生の英語実践力のさらなる向上に取り組む。	一般財源ないしその他財源により事業継続

#### (4) 県総合戦略の見直しの必要性

なし
----

## 地方創生先行型交付金事業評価書（個票）

農林水産部・産地振興課

### 1 事業概要

事業名 (県事業名)	フラワーパーク集客力向上対策事業 ( 県事業名： 同上 )
交付金実績額 (H27 決算額)	85,564 千円
県総合戦略における位置付け	○基本目標 : 基本目標 1 本県における安定した雇用の創出 ○施策群 : (オ) 魅力ある観光産業の振興 ○施策 : ①おもてなしの向上と国内外からの誘客促進 ○関連 KPI : 観光地点等入込客数 (延べ人数) (H26) 5,075 万人→(H31) 5,700 万人
事業目的	茨城県フラワーパークの開園30周年を契機として、夜間イルミネーション展示を実施し、フラワーパークの新たな魅力を発信するとともに、花の少なくなる冬季の集客を確保する。
事業内容	・平成27年11月8日に開園30周年記念式典を開催 ・平成27年12月1日から平成28年2月14日まで園内の約1.38haに県内最大級となるLED電球約50万球を配置したイルミネーションを整備 ・新聞、ラジオ等を通じた開園30周年、イルミネーションの広報PRの実施

### 2 本事業における重要業績評価指標 (KPI) の達成状況 [目標年月: H28.3] 等

#### (1) KPI の達成状況

KPI 項目		従前値①	目標値②	実績値③	達成率※	事業効果
1	フラワーパーク年間有料入園者数の増加	135 千人 (H26)	177 千人	180 千人	107.1%	地方創生に非常に効果的であった

※達成率は、(③-①) / (②-①) により算出

#### (2) 評価

事業の評価	事業効果の発現要因、課題、今後の方向性
本事業が総合戦略のKPI達成に向けて有効であった	県内最大級となるLED電球約50万球でグリム童話の世界を再現したことに加え、石岡市と連携した広報PR活動が奏功し、冬季(12月~2月)の来園者数が過去最多になるなど、目標値を上回る成果となり、本県の観光客増に大きく寄与することができた。 今後は、フラワーパークの冬季のイベントとして定着するよう展示方法を工夫するとともに、クリスマスなどの関連イベントやB級グルメなど食の充実を図ることにより、リピーターを確保する必要がある。

#### (3) 今後の方針

今後の方針	今後の方針の考え方(理由)	(参考) H28 県予算の対応
事業の継続	H28 年度から石岡市が事業(イルミネーション展示)を継続し、発展的に実施していく予定。	なし

#### (4) 県総合戦略の見直しの必要性

なし
----

## 地方創生先行型交付金事業評価書（個票）

担当部・課名            土木部 道路維持課

### 1 事業概要

事業名 (県事業名)	有料道路利用促進事業 (県事業名：同上)
交付金実績額 (H27 決算額)	25,880 千円
県総合戦略における位置付け	○基本目標：基本目標1 本県における安定した雇用の創出 ○施策群：(オ) 魅力ある観光産業の振興 ○施策：①おもてなしの向上と国内外からの誘客促進 ○関連 KPI：観光地点等入込客数(延べ人数)(H26) 5,075 万人→(H31) 5,700 万人
事業目的	観光客の誘客及び地域経済の活性化を図るため、外出の多い夏季期間中において、渋滞迂回ルートとなる水海道有料道路、若草大橋有料道路を無料とした。 期間中の交通量を調査するとともに、期間終了後の利用促進策を検討するための基礎データを得ることを目的とした。
事業内容	水海道有料道路及び若草大橋有料道路において、平成27年7月18日から平成27年8月31日までの45日間、通行料金を無料(全車種)とし、交通量調査を実施した。

### 2 本事業における重要業績評価指標(KPI)の達成状況[目標年月：H28.3]等

#### (1) KPIの達成状況

KPI項目		従前値①	目標値②	実績値③	達成率※	事業効果
1	7.18~8.31における有料道路の交通量の増加(水海道有料道路)	(2,087台/日) (H26)	9,392台/日	8,957台/日	95.4%	地方創生に相当程度効果があった
2	7.18~8.31における有料道路の交通量の増加(若草大橋有料道路)	(980台/日) (H26)	2,842台/日	2,464台/日	86.7%	

※達成率は、③/②により算出

#### (2) 評価

事業の評価	事業効果の発現要因、課題、今後の方向性
本事業が総合戦略のKPI達成に向けて有効であった	新聞による宣伝や地元市町村への周知を実施し、利用者の拡大を図った。特に若草大橋有料道路については、アンケート調査を実施したところ、利用目的として「買い物」、「観光レジャー」の回答が多く、観光客の誘客につながった。

#### (3) 今後の方針

今後の方針	今後の方針の考え方(理由)	(参考) H28 県予算の対応
予定通り事業終了	無料化後の利用者の定着に効果があったため	予算計上なし

#### (4) 県総合戦略の見直しの必要性

なし
----



## 地方創生先行型交付金事業評価書（個票）

担当部・課名 国際課

### 1 事業概要

事業名 (県事業名)	対日投資県内誘致促進事業
交付金実績額 (H27 決算額)	99,815 千円
県総合戦略に おける位置付け	○基本目標 : 《基本目標 1》本県における安定した雇用の創出 ○施策群 : (力) 企業等の国内外からの誘致の促進 ○施策 : ③ 対日投資の県内誘致促進 ○関連 KPI : 情報収集のための企業訪問件数 在日外資系企業を対象としたセミナー等への参加企業数 (H26) ー社 → (H31) 80 社
事業目的	国内市場の縮小が予想される中、本県の優位性や強みを生かしながら、外資系企業等による投資を本県に呼び込むことで地域の活性化を図る。
事業内容	対日投資県内誘致促進研究会の開催、誘致戦略策定のための調査の実施、本県投資環境の情報発信、外資系企業投資促進セミナーの開催、国際会議等 (M I C E) 誘致に向けた環境整備

### 2 本事業における重要業績評価指標 (K P I) の達成状況 [目標年月 : H28.3] 等

#### (1) K P I の達成状況

K P I 項目		従前値①	目標値②	実績値③	達成率※	事業効果
1	情報収集のための企業訪問件数	ー	23 件	19 件	82.6%	地方創生に相当程度効果が あった
2	在日外資系企業を対象としたセミナー等への参加企業数	ー	100 企業	91 企業	91.0%	

※達成率は、③/②により算出

#### (2) 評価

事業の評価	事業効果の発現要因、課題、今後の方向性
K P I 達成に有効であった	誘致戦略策定の調査の中で、県内の外資系企業等を実際に訪問し、本県に進出した経緯や、本県の強み・課題などをヒアリングすることで、対日投資の県内誘致を進めるうえで本県がアピールすべきこと、今後取り組むべきことが明確になった。 また、「外資系企業等誘致セミナー」を開催し、ほぼ目的に近い外資系企業の参加を得たことで、研究開発拠点の設置場所としての本県の魅力を十分にアピールできた。

#### (3) 今後の方針

今後の方針	今後の方針の考え方(理由)	(参考) H28 県予算の対応
事業が効果的であったことから、取組の追加等更に発展させる。	H27 年度を取組や調査結果等を踏まえ、最先端の科学技術から新事業・新産業が絶え間なく創出されるイノベーション創発型の対日投資誘致促進に取組を発展させる。	一部推進交付金を活用し、後継事業を実施

#### (4) 県総合戦略の見直しの必要性

なし
----

## 地方創生先行型交付金事業評価書（個票）

担当部・課名 保健福祉部 障害福祉課

### 1 事業概要

事業名 (県事業名)	障害者工賃向上応援事業 ( 県事業名： 同上 )
交付金実績額 (H27 決算額)	44,578 千円
県総合戦略に おける位置付け	○基本目標 : 基本目標 1 本県における安定した雇用の創出 ○施策群 : (ク)誰もが活躍できる雇用環境の整備 ○施策 : ②障害者の活躍推進 ○関連 KPI : 就労継続支援 B 型事業所利用者のうち、工賃が前年より増加した人の割合 (H25) 60.5%→(H31) 70.0%
事業目的	工賃向上の取組を通じて障害者の働く場の確保に積極的に取り組む事業所を支援する。
事業内容	工賃向上計画を策定し、工賃向上に積極的に取り組んだ事業所に対して運営費等を補助し、事業所を支援する。

### 2 本事業における重要業績評価指標（KPI）の達成状況 [目標年月：H28.3] 等

#### (1) KPI の達成状況

KPI 項目		従前値①	目標値②	実績値③	達成率※	事業効果
1	就労継続支援 B 型事業所利用者のうち、 工賃が前年より増加した人の割合	(60.5%) (H25)	70%	64.8%	92.6%	地方創生 に相当効果 があった

※達成率は、③/②により算出

#### (2) 評価

事業の評価	事業効果の発現要因、課題、今後の方向性
本事業が総合戦略の KPI 達成に向けて有効であった	工賃向上計画を策定し、前年度の工賃実績より高い目標を掲げ、工賃が前年度より向上した事業所に対して工賃アップ実績相当額を助成することにより、工賃向上に積極的に取り組む事業所を支援することができた。 今後は、事業所がより積極的に工賃向上に取り組むことができるよう、助成対象要件を見直して事業を実施する。

#### (3) 今後の方針

今後の方針	今後の方針の考え方(理由)	(参考) H28 県予算の対応
事業内容の見直し(改善)を行った	事業所がより積極的に工賃向上に取り組むことができるよう制度を見直した。	一般財源ないしその他の財源により事業継続

#### (4) 県総合戦略の見直しの必要性

なし
----

## 地方創生先行型交付金事業評価書（個票）

担当部・課名          企画部地域計画課

### 1 事業概要

事業名 (県事業名)	第2のふるさと・いばらきプロジェクト (県事業名：いばらき移住・二地域居住推進強化事業費，いばらき移住体験推進事業費， 教育・研修旅行等促進事業費)
交付金実績額 (H27 決算額)	26,233 千円
県総合戦略に おける位置付け	○基本目標：基本目標2 本県への新しいひとの流れをつくる ○施策群：(ア) 東京圏から本県への移住等の推進 ○施策：①移住・二地域居住希望者等への支援 ○関連 KPI：都内相談窓口での移住相談件数【(H26)-件→(H31)1,000 件】， 県北地域お試し居住利用者数【(H26)-件→(H27~H31 累計)60 組】 移住受入体制の構築に取り組む市町村数【(H26)6 市町村→(H31)22 市町村】
事業目的	東京圏から本県への新しい人の流れをつくるため，東京圏に近接しながら豊かな自然や田園風景を 持つ本県の特性を活かし，東京圏の都市住民等をターゲットに，継続的な交流や滞在をきっかけに 二地域居住や移住へとつなげる仕組みをつくる。
事業内容	全県的な移住推進・受け入れ体制の整備，移住体験の推進，教育・研修旅行等促進事業，親子によ る民泊・体験旅行，第2のふるさと県民登録制度の事前準備・民間連携強化，都内における相談体 制の強化

### 2 本事業における重要業績評価指標（KPI）の達成状況 [目標年月：H28.3] 等

#### (1) KPI の達成状況

KPI 項目		従前値①	目標値②	実績値③	達成率※	事業効果
1	都内相談窓口での移住相談件数	—	1,000 件	598 件	59.8%	地方創生 に相当程 度効果が あった
2	県北地域お試し居住利用者数	—	4 組	8 組	200.0%	
3	移住受入体制の構築に取り組む市町村数	—	15 市町村	25 市町村	166.7%	
4	第2のふるさと県民登録制度への協力 企業・団体数	—	100 団体	87 団体	87.0%	

※達成率は、③/②により算出

#### (2) 評価

事業の評価	事業効果の発現要因，課題，今後の方向性
①本事業が総合戦略の KPI 達成に向けて 有効であった	・本事業は東京圏の都市住民等をターゲットとしていることから，都内相談窓口の設置により 本県の移住関係情報（市町村情報を含め）を，市町村等と連携しながら幅広く提供できたこ とは，相談件数の KPI は達成できなかったものの，地方創生の推進に有効であったと評価 する。 ・今後，本事業の PR を強化することで KPI の達成を図る予定である。

#### (3) 今後の方針

今後の方針	今後の方針の考え方(理由)	(参考) H28 県予算の対応
ア 事業が効果的であ ったことから，取組 の追加等さらに発展 させる	・東京圏から本県への新しい人の流れをつくるため，引き続き移住 相談窓口の運営や情報発信を行うとともに，「ふるさと県民登録制 度」登録者数の増加を図り，東京圏の都市住民等と本県との継続 的な交流を促し，市町村や民間と連携した発展的な事業を実施す る。	ア 地方創生加速化交 付金を活用し後継事 業を実施

#### (4) 県総合戦略の見直しの必要性

なし
----

## 地方創生先行型交付金事業評価書（個票）

担当部・課名： 企画部県北振興課

### 1 事業概要

事業名 (県事業名)	県北アウトドア魅力発信事業 ( 県事業名： 同 上 )
交付金実績額 (H27 決算額)	9,916 千円
県総合戦略における位置付け	○基本目標 : 2 本県への新しいひとの流れをつくる ○施策群 : (ア) 東京圏から本県への移住等の推進 ○施策 : ②地域資源を活用した体験交流の促進 ○関連 KPI : アウトドアHPへの投稿件数 H26 : 285 件→H31 : 380 件 (単年値)
事業目的	県北地域の豊かなアウトドア資源について、ホームページの運営やモニターツアーの実施などにより情報発信を強化するとともに、イベントの開催などを通じて新たな愛好者の掘り起こしを図りながら、県北地域への誘客促進につなげる。
事業内容	アウトドア資源のPR : ・ 県北地域のアウトドアを総合的に紹介するホームページの運営及びアウトドア体験者を対象としたポイント制度の運営 ・ 初心者や家族連れを対象としたアウトドア体験イベントの開催 ・ アウトドア関連メディアや著名なアウトドア実践者等を対象としたモニターツアーの実施

### 2 本事業における重要業績評価指標 (KPI) の達成状況 [目標年月 : H28.3] 等

#### (1) KPI の達成状況

KPI 項目		従前値①	目標値②	実績値③	達成率※	事業効果
1	アウトドアHPへの投稿件数	(285 件) (H26)	300 件	100 件	33.3%	地方創生に効果があった

※達成率は、③/②により算出

#### (2) 評価

事業の評価	事業効果の発現要因, 課題, 今後の方向性
本事業が総合戦略のKPI 達成に向けて有効であった	アウトドア体験の投稿者に得点を付与し、高得点獲得者に賞品を提供するポイントランキングを実施することにより、投稿を喚起することができた。 大規模なフェスティバル形式のイベント(参加者数延べ1,800人)を開催した前年度を基準に目標を設定したが、当年度は県北地域ならではの本格アウトドアを重視し、参加者数を限定した体験会形式のイベント(参加者数延べ176人)としたため、イベント参加者等による投稿が減少し、投稿数は100件に留まった。 今後は、イベントをフェスティバルと本格アウトドア体験を組み合わせ形式とし、イベント参加者数を増大させるとともに、ホームページ上でのプレゼントキャンペーンの実施などによりホームページのアクセス数の向上も図りながら、投稿件数を確保していく。

#### (3) 今後の方針

今後の方針	今後の方針の考え方(理由)	(参考) H28 県予算の対応
事業内容の見直し(改善)を行う	投稿ポイント制度の改善や家族向けイベントの開催など、アウトドア魅力発信を強化することにより、地域の認知度向上と誘客促進を図っていく必要がある。	一般財源ないしその他の財源により事業継続

#### (4) 県総合戦略の見直しの必要性

特になし
------

## 地方創生先行型交付金事業評価書（個票）

担当部・課名 教育庁総務企画部生涯学習課

### 1 事業概要

事業名 (県事業名)	野外体験活動支援事業 ( 県事業名：同上 )
交付金実績額 (H27 決算額)	21,568 千円
県総合戦略における位置付け	○基本目標 : 基本目標2 本県への新しいひとの流れをつくる ○施策群 : (ア) 東京から本県への移住等の推進 ○施策 : ②地域資源を活用した体験交流の促進 ○関連 KPI : 高萩スカウトフィールドを活用した野外体験活動への参加者数 (H26) 110 人→(H31) 2,700 人
事業目的	高萩市との連携により、高萩スカウトフィールドを中心とした高萩市周辺地域を日本最大規模の野外体験活動の中心地とし、青少年の多様な野外体験活動を支援する。
事業内容	・ 野外体験活動プログラムの作成と実証(5,568 千円) ・ 野外体験活動に必要なとなるキャンプサイト等整備に係る補助(16,000 千円：補助率：県 1/2, 高萩市 1/4, 団体 1/4)

### 2 本事業における重要業績評価指標（KPI）の達成状況 [目標年月：H28.3] 等

#### (1) KPI の達成状況

KPI 項目		従前値①	目標値②	実績値③	達成率※	事業効果
1	高萩スカウトフィールドを活用した 野外体験活動への参加者数	110 人 (H26)	300 人	331 人	116.3%	地方創生 に非常に 効果的であ った。

※達成率は、(③-①) / (②-①) により算出

#### (2) 評価

事業の評価	事業効果の発現要因、課題、今後の方向性
本事業が総合戦略の KPI 達成に向けて有効であった	高萩市及びボーイスカウト団体との良好な関係の構築により、高萩スカウトフィールドの有効活用の推進が図られた。今後も関係者との連携を強化するとともに、事業の一層の充実を図り、施設の有効活用と青少年の多様な野外体験活動を支援する。

#### (3) 今後の方針

今後の方針	今後の方針の考え方(理由)	(参考) H28 県予算の対応
事業の継続	活動プログラムの作成・実証やキャンプサイトの整備を進めることができた。引き続き、施設等を整備し、自然体験活動の一層の機会充実を図る。	一般財源ないしその他財源により事業継続

#### (4) 県総合戦略の見直しの必要性

--

## 地方創生先行型交付金事業評価書（個票）

担当部・課名 農林水産部水産振興課

### 1 事業概要

事業名 (県事業名)	遊漁振興による地域観光PR・強化支援事業費 ( 県事業名： 同上 )
交付金実績額 (H27 決算額)	2,993 千円
県総合戦略における位置付け	○基本目標 : 本県への新しいひとの流れをつくる ○施策群 : 東京圏から本県への移住等の推進 ○施策 : 地域資源を活用した体験交流の促進 ○関連 KPI : 観光地点等入込客数(延べ人数)(H26) 5,075 万人→(H31) 5,700 万人
事業目的	遊漁者の来訪が期待できる魚種を久慈川、那珂川に重点的に放流し、遊漁対象資源の増大を図りながら、固定客の増大と滞在型釣り客の増大を図り、地域の活性化と観光振興に資する。
事業内容	茨城県内水面漁業協同組合連合会を事業主体として、 (1) 久慈川と那珂川にサクラマス幼魚を合計 45 千尾放流 (2) サクラマス等の遊漁情報や関連情報等を発信

### 2 本事業における重要業績評価指標（KPI）の達成状況 [目標年月：H28.3] 等

#### (1) KPI の達成状況

KPI 項目		従前値①	目標値②	実績値③	達成率※	事業効果
1	サクラマス幼魚放流数	—	45,000 尾	45,000 尾	100.0%	地方創生に非常に効果的であった

※達成率は、③/②により算出

#### (2) 評価

事業の評価	事業効果の発現要因、課題、今後の方向性
地方創生に非常に効果的であった	サクラマスは河川でふ化後約 1 年で海に下り 2~3 年後に再び河川に回帰するサケ科の魚であり、釣りの醍醐味、食味にすぐれ、釣り人垂涎の魚種である。その遊漁を首都圏に至近の場所で体験できる情報が広まり、各種アンケートでも強い興味が示されたほか、サクラマス遊漁券を購入して釣りを楽しむ遊漁者が増加してきている。 今後も本県サクラマス資源の底上げを図るための幼魚放流と情報発信を継続する。

#### (3) 今後の方針

今後の方針	今後の方針の考え方(理由)	(参考) H28 県予算の対応
事業内容の見直し(改善)	サクラマス化しやすい大型種苗(幼魚)の確保に要する経費が高いため、予算を増額し実施する。	ウ (一般財源により事業継続) 7,583 千円

#### (4) 県総合戦略の見直しの必要性

特になし
------

## 地方創生先行型交付金事業評価書（個票）

担当部・課名 商工労働観光部・労働政策課

### 1 事業概要

事業名 (県事業名)	地域産業人材UIJターン・定着促進事業 (県事業名：同上)
交付金実績額 (H27 決算額)	64,225 千円
県総合戦略における位置付け	<ul style="list-style-type: none"> <li>○基本目標 : 基本目標2 本県への新しい人の流れをつくる</li> <li>○施策群 : (イ) 将来を担う人材の育成及び県内企業等への採用, 就労の拡大</li> <li>○施策 : ①県外からの人材の還流促進 ②地元産業への人材の定着促進</li> <li>○関連 KPI : UIJ ターン促進事業による県外大学等卒業者の本県企業等への就職内定者数 (H26) 一人→(H27~H31 累計) 750 人 県内大学卒業者の県内企業等への就職割合 (H25) 38.3%→(H31) 46.0%</li> </ul>
事業目的	本県産業を担う人材の確保・定着を図るため、県内外の大学及び産業界と連携し、本県への UIJ ターンと地元定着を促進する。
事業内容	インターンシップ(県庁・企業)の実施、「大好きいばらきUIJターン・定着応援“くらぶ”」による県内大学と産業界の双方向の情報交換、都内での合同企業面接会・説明会の開催、本県企業を訪問する都内発着のバスツアーの開催、未就職者及び企業採用担当者へのセミナー開催等によるフォローアップの実施、就職応援サイトの構築による情報発信等により、本県へのUIJターン就職を促進する。

### 2 本事業における重要業績評価指標 (KPI) の達成状況 [目標年月: H28.3] 等

#### (1) KPI の達成状況

KPI 項目		従前値①	目標値②	実績値③	達成率※	事業効果
1	UIJ ターン就職内定者数	—	150 人	81 人	54.0%	地方創生に効果があった
2	インターンシップ就職内定者数	—	50 人	—	—	

※達成率は、③/②により算出

#### (2) 評価

事業の評価	事業効果の発現要因, 課題, 今後の方向性
本事業が総合戦略の KPI 達成に向けて有効であった	<p>雇用情勢は改善傾向にあり、全国的に学生のイベント参加が低調となっている中ではあったが、インターンシップや面接会、バスツアー等の効果的な実施により、目標値の 50%以上を達成することができた。</p> <p>今後も、継続した事業実施による学生認知度やイベント参加率の向上を図るとともに、本県企業の魅力紹介に努め、UIJ ターン就職の促進を図っていく。</p> <p>なお、当事業のうちインターンシップは大学 2・3 年生を対象に行うものであったため、インターンシップ就職内定者数の KPI については、次年度に実績値が現れる見込み。</p>

#### (3) 今後の方針

今後の方針	今後の方針の考え方(理由)	(参考) H28 県予算の対応
事業が効果的であったことから、取組の追加等さらに発展させる	県内企業を巡るバスツアーの内容変更や、適性に応じてインターンシップ先を選択可能とする内容の追加等を行い、加速化交付金も活用し、引き続き実施する。	一般財源及び地方創生加速化交付金を活用し後継事業を実施

#### (4) 県総合戦略の見直しの必要性

なし
----

## 地方創生先行型交付金事業評価書（個票）

担当部・課名 教育庁学校教育部高校教育課

### 1 事業概要

事業名 (県事業名)	いばらき輝く教師塾事業 ( 県事業名：同上 )
交付金実績額 (H27 決算額)	542 千円
県総合戦略に おける位置付け	○基本目標 : 基本目標2 本県への新しいひとの流れをつくる ○施策群 : (イ) 将来を担う人材の育成及び県内企業等への採用, 就労の拡大 ○施策 : ①県外からの人材の還流促進 ○関連 KPI : いばらき輝く教師塾受講生における本県公立学校教員選考試験志願者数 134 人 (H26) → 200 人 (H31)
事業目的	ベテラン教員の大量退職の時代を迎えるにあたり, 教員志望者の増加及び質の向上を図り, 優秀な人材を確保すること。
事業内容	指導主事, 優秀教員, 外部講師等が講師を担当し, 人間関係づくりやコミュニケーションスキル, 学級づくりや授業づくり等について, 講義やワークショップ等の研修を実施することにより, 教師としての基本的な技能を身に付け, 教職に対する情熱を高める。

### 2 本事業における重要業績評価指標 (KPI) の達成状況 [目標年月: H28.3] 等

#### (1) KPI の達成状況

KPI 項目		従前値①	目標値②	実績値③	達成率※	事業効果
1	受講生のうち茨城県公立学校教員選考試験の志願者数	(134 人) (H26)	200 人	110 人	55.0%	地方創生 に効果が あった

※達成率は, ③/②により算出

#### (2) 評価

事業の評価	事業効果の発現要因, 課題, 今後の方向性
本事業が総合戦略の KPI 達成に向けて有効であった	外部講師による講演会やワークショップ型の研修を充実させたことにより, 受講生から「いばらき輝く教師塾を経験したことで, ますます教職への意欲が高まった。」等の意見が寄せられた。今後は, 授業参観の機会を増やすことやより実践的な研修内容を取り入れるなどして本県教師塾の魅力をさらに高め, 教員志望者の増加につなげていく。

#### (3) 今後の方針

今後の方針	今後の方針の考え方 (理由)	(参考) H28 県予算の対応
事業内容の見直し (改善)	研修内容の充実や県内外の大学生への周知を図ることにより, 引き続き教員志望者の増加に取り組む。	一般財源ないしその他財源により事業継続

#### (4) 県総合戦略の見直しの必要性

なし
----



## 地方創生先行型交付金事業評価書（個票）

担当部・課名 総務部・総務課

### 1 事業概要

事業名 (県事業名)	私立学校世界に羽ばたく人材育成推進事業 (県事業名：同上)
交付金実績額 (H27 決算額)	12,500 千円
県総合戦略における位置付け	○基本目標 : 基本目標2 本県への新しいひとの流れをつくる ○施策群 : (イ) 将来を担う人材の育成及び県内企業等への採用, 就労の拡大 ○施策 : ③本県の将来を担う人材育成 ○関連 KPI : 先進的国際・理数教育への取組を進めた県内私立学校数 (H26) 一校→ (H31) 15 校
事業目的	国際教育及び理数教育の分野で先進的な取り組みを行う私立学校に対して支援することにより, 地域に根差したグローバルリーダーの育成を図る。
事業内容	国のスーパーグローバルハイスクール (SGH) の指定や国際バカロレアディプロマプログラム (IBDP) の認定を目指す県内私立高等学校等及び国のスーパーサイエンスハイスクール (SSH) の指定や科学の甲子園等への出場を目指す県内私立高等学校等へ支援を行う。

### 2 本事業における重要業績評価指標 (KPI) の達成状況 [目標年月: H28.3] 等

#### (1) KPI の達成状況

KPI 項目		従前値①	目標値②	実績値③	達成率※	事業効果
1	SGH 指定等を目指し, 先進的国際教育に取り組む学校数	—	2 校	2 校	100.0%	地方創生に非常に効果的であった
2	SSH 指定等を目指し, 先進的理数教育に取り組む学校数	—	3 校	3 校	100.0%	

※達成率は, ③/②により算出

#### (2) 評価

事業の評価	事業効果の発現要因, 課題, 今後の方向性
本事業が総合戦略の KPI 達成に向けて有効であった	SGH の指定, IBDP の認定, SSH の指定及び科学の甲子園等への出場を目指す県内私立高等学校等へ支援を行うことにより, 県内私立高等学校等の取組を効果的に進めることができ, 目標値を達成することができた。 今後は, 先進的な国際教育や理数教育に取り組む私立学校数のさらなる増加を図る。

#### (3) 今後の方針

今後の方針	今後の方針の考え方 (理由)	(参考) H28 県予算の対応
事業が効果的であったことから, 取組の追加等更に発展させる	先進的国際教育への支援として国際バカロレアの認定を目指す学校に対する支援を拡充し, 事業効果をより一層高めるため。	一般財源ないしその他財源により事業継続

#### (4) 県総合戦略の見直しの必要性

なし
----

## 地方創生先行型交付金事業評価書（個票）

担当部・課名 総務部・総務課

### 1 事業概要

事業名 (県事業名)	私立専修学校職業実践教育促進事業 (県事業名：同上)
交付金実績額 (H27 決算額)	6,681 千円
県総合戦略における位置付け	○基本目標 : 基本目標2 本県への新しいひとの流れをつくる ○施策群 : (イ) 将来を担う人材の育成及び県内企業等への採用, 就労の拡大 ○施策 : ③本県の将来を担う人材育成 ○関連 KPI : 職業実践専門課程修了者数 (H26) 696 人→ (H27~H31 累計) 5,500 人
事業目的	実践的な職業教育を実施する「職業実践専門課程」認定校に対して支援することにより, 県内専修学校の職業教育の充実を図るとともに, 即戦力となる人材の県内産業界への供給を促進する。
事業内容	「職業実践専門課程」認定校に対する支援（企業等と連携した実践的な職業教育に必要な経費の一部を補助）

### 2 本事業における重要業績評価指標（KPI）の達成状況 [目標年月：H28.3] 等

#### (1) KPI の達成状況

KPI 項目		従前値①	目標値②	実績値③	達成率※	事業効果
1	「職業実践専門課程」認定校数	(8 校) (H26)	12 校	12 校	100.0%	地方創生に非常に効果的であった

※達成率は、③/②により算出

#### (2) 評価

事業の評価	事業効果の発現要因, 課題, 今後の方向性
本事業が総合戦略の KPI 達成に向けて有効であった	「職業実践専門課程」認定校へ支援を行うことにより, 学校が企業等との連携を効果的に進めることができ, 目標値を達成することができた。 今後も「職業実践専門課程」認定校の増加による県内専修学校の職業教育の充実を図る。

#### (3) 今後の方針

今後の方針	今後の方針の考え方(理由)	(参考) H28 県予算の対応
特に見直しをせず, 事業を継続	企業等と連携して, 職業に必要な実践的かつ専門的な能力を育成する「職業実践専門課程」認定校を増加させることにより, 県内専修学校の職業教育の充実を図るため。	一般財源ないしその他財源により事業継続

#### (4) 県総合戦略の見直しの必要性

なし
----

## 地方創生先行型交付金事業評価書（個票）

担当部・課名 企画部地域計画課

### 1 事業概要

事業名 (県事業名)	水郷筑波・サイクリングによるまちづくりプロジェクト ( 県事業名： 水郷筑波サイクリング環境整備事業費 )
交付金実績額 (H27 決算額)	99,024 千円
県総合戦略における位置付け	○基本目標 : 基本目標2 本県への新しいひとの流れをつくる ○施策群 : (エ) 国内外からひとを呼び込む新たな展開 ○施策 : ③文化・芸術・スポーツなどによる交流人口の拡大 ○関連 KPI : つくばりんりんロード及び霞ヶ浦周辺の自転車道利用者数 (H26) 40,000 人 → (H31) 65,000 人
事業目的	人口減少や少子高齢化が進展する中、地域の活力を維持していくため、市町村や地域団体、民間企業等と連携し、地域特性や資源を生かした魅力ある地域づくりを進め、交流人口の拡大や地域のイメージアップによる地域の活性化を図る。
事業内容	沿線市町村と連携して、環境整備総合計画の策定、広域型乗り捨てレンタサイクルシステムの実証実験、豊富な地域資源を活用したサイクリングツアー、案内標識の充実などを行うことにより、日本一のサイクリング環境を目指す。

### 2 本事業における重要業績評価指標（KPI）の達成状況 [目標年月：H28.3] 等

#### (1) KPI の達成状況

KPI 項目		従前値①	目標値②	実績値③	達成率※	事業効果
1	つくばりんりんロード及び霞ヶ浦自転車道利用者数	40,000 人 (H26)	44,000 人	39,000 人	△25.0%	地方創生に相当程度効果があつた
2	乗り捨て型広域レンタサイクル利用者数	—	80 人	155 人	193.8%	
3	周辺地域レンタサイクル利用台数	5,000 台 (H26)	5,250 台	6,499 台	599.6%	
4	県内サイクリングツアー開催数	—	4 回	10 回	250.0%	

※達成率は、1・3については(③-①) / (②-①)により算出、2・4については③ / ②により算出

#### (2) 評価

事業の評価	事業効果の発現要因、課題、今後の方向性
地方創生に相当程度効果があつた。	サイクリング環境のPRなどを実施することにより、広域レンタサイクルやサイクリングツアーの企画・開催などは目標値を上回る成果につながった。 今後は、更なる認知度向上を図るため、引き続き市町村と連携しながら、手軽で安心安全なサイクリング環境の整備等を行っていく。 なお、つくばりんりんロード及び霞ヶ浦自転車道利用者数の KPI については、特定日時による調査を実施し、推計により算出していることから、調査日の天候等により影響を受けることが考えられる。

#### (3) 今後の方針

今後の方針	今後の方針の考え方(理由)	(参考) H28 県予算の対応
追加等更に発展させる	本プロジェクトの取組は始まったばかりであり、その認知度はまだまだ低い状況にあることから、マスコミ等を通じて県内外に広くPRする施策を充実させるとともに、サイクリストを地元商店や周辺観光地へ誘導する施策を充実させ、地域経済の活性化を図る。	地方創生加速化交付金により事業継続

#### (4) 県総合戦略の見直しの必要性

なし
----

## 地方創生先行型交付金事業評価書（個票）

担当部・課名 企画部 県北振興課

### 1 事業概要

事業名 (県事業名)	県北アートフェスティバル開催準備等事業 ( 県事業名： 同 上 )
交付金実績額 (H27 決算額)	206,557 千円
県総合戦略に おける位置付け	○基本目標 : 2 本県への新しいひとの流れをつくる ○施策群 : (エ) 国内外からひとを呼び込む新たな展開 ○施策 : ③文化・芸術・スポーツなどによる交流人口の拡大 ○関連 KPI : 域外から県北地域に入り、活動する芸術家等の数 (H27~H31 累計) 300 人
事業目的	県北地域は、地域独自の気候風土や歴史、食、文化、伝統工芸、商工業等の資源を有しており、アートの力を活用して地域資源の潜在的な魅力を引き出すことにより、新たな価値を創造するとともに地域の活性化に結びつけていく。
事業内容	・実行委員会の設立・運営 ・展示企画に係る調査・検討 ・参加型ブレ企画の実施 等

### 2 本事業における重要業績評価指標（KPI）の達成状況 [目標年月：H28.3] 等

#### (1) KPI の達成状況

KPI 項目		従前値①	目標値②	実績値③	達成率※	事業効果
1	域外からの芸術家等活動者数	—	50 名	320 名	640.0%	地方創生に非常に効果的であった

※達成率は、③/②により算出

#### (2) 評価

事業の評価	事業効果の発現要因、課題、今後の方向性
本事業が総合戦略の KPI 達成に向けて有効であった	森美術館館長の南條史生氏を総合ディレクターに選任し、芸術祭の開催概要を決定するとともに、参加候補アーティストや専門スタッフが県北地域に足を運び、リサーチ等の活動を展開した。引き続き、国際芸術祭の開催に向けて取り組んでいく。

#### (3) 今後の方針

今後の方針	今後の方針の考え方(理由)	(参考) H28 県予算の対応
事業が効果的であったことから、取組の追加等さらに発展させる	これまでに築いた芸術家等とのネットワークやノウハウを活かし、国際芸術祭を開催することで、新たな価値創造及び地域活性化に結びつけていく必要がある。	一般財源ないしその他財源により事業継続

#### (4) 県総合戦略の見直しの必要性

特になし
------

## 地方創生先行型交付金事業評価書（個票）

担当部・課名 教育庁総務企画部文化課

### 1 事業概要

事業名 (県事業名)	高等学校文化活動推進事業 ( 県事業名：同上 )
交付金実績額 (H27 決算額)	2,314 千円
県総合戦略における位置付け	○基本目標 : 本県への新しい人の流れをつくる ○施策群 : (エ) 国内外から人を呼び込む新たな展開 ○施策 : 文化・芸術・スポーツなどによる交流人口の拡大 ○関連 KPI : 県が提供する文化の鑑賞等の機会への参加者数 (H26) 8,287 人→ (H31) 12,600 人
事業目的	第 38 回全国高等学校総合文化祭の開催 (26 年 7 月) を契機に活性化している高校生の文化活動をさらに支援し、高校生の文化力の育成と文化活動の裾野の拡大を図る。
事業内容	・ 芸術家による生徒の指導 ・ 活動発表の場の提供 ・ 優れた指導実績を有する教員による講演会、事例発表会の開催

### 2 本事業における重要業績評価指標 (KPI) の達成状況 [目標年月: H28.3] 等

#### (1) KPI の達成状況

KPI 項目		従前値①	目標値②	実績値③	達成率※	事業効果
1	高校生の文化部加入率	24.1% (H25)	25.1%	25.0%	90.0%	地方創生に相当程度効果があった

※達成率は、(③-①) / (②-①) により算出

#### (2) 評価

事業の評価	事業効果の発現要因, 課題, 今後の方向性
本事業が総合戦略の KPI 達成に向けて有効であった。	・ 外部指導者による指導や講演会を通じて、本県高等学校の文化部活動の活性化を図ることができた。 ・ 本県高等学校の文化活動をさらに活性化させ、充実したものとするためには、継続して事業を実施する必要がある。

#### (3) 今後の方針

今後の方針	今後の方針の考え方(理由)	(参考) H28 県予算の対応
事業の継続	引き続き高校生の文化活動のすそ野の拡大を図るため、継続して事業を実施する。	一般財源ないしその他財源により事業継続

#### (4) 県総合戦略の見直しの必要性

なし
----

## 地方創生先行型交付金事業評価書（個票）

担当部・課名 知事直轄・政策審議室

### 1 事業概要

事業名 (県事業名)	東京オリンピック・パラリンピック推進本部運営費 (県事業名：同上)
交付金実績額 (H27 決算額)	1,117 千円
県総合戦略における位置付け	○基本目標：基本目標2 本県への新しいひとの流れをつくる ○施策群：(エ) 国内外からひとを呼び込む新たな展開 ○施策：④茨城国体、東京オリンピック・パラリンピックの開催を契機とした地域の活性化 ○関連 KPI：事前キャンプ誘致に取り組む市町村数 (H26) 13 市町村→(H31) 20 市町村 ホストタウンに取り組む市町村数 (H26) ー市町村→(H31) 10 市町村
事業目的	2020 年の東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて設置した茨城県東京オリンピック・パラリンピック推進本部において、事前キャンプなどの機会を通じた地域活性化や国際交流の促進を図る。
事業内容	市町村との連絡会議の設置やキャンプ誘致に係る研修会の実施、PRパンフレットの制作、各国大使館・競技団体等への訪問などにより、オリンピック・パラリンピック参加国の県内へのキャンプ誘致を推進する。

### 2 本事業における重要業績評価指標（KPI）の達成状況 [目標年月：H28.3] 等

#### (1) KPI の達成状況

KPI 項目		従前値①	目標値②	実績値③	達成率※	事業効果
1	キャンプ誘致に取り組む市町村数	(13 市町村) (H26)	20 市町村	26 市町村	130.0%	地方創生に非常に効果的であった

※達成率は、③/②により算出

#### (2) 評価

事業の評価	事業効果の発現要因、課題、今後の方向性
本事業が総合戦略の KPI 達成に向けて有効であった	市町村との連絡会議の設置やキャンプ誘致に係る研修会の実施により、市町村に対し効果的に情報提供や助言を行うことができ、目標値を上回る成果につながった。 今後は、キャンプ誘致に取り組む市町村のさらなる増加を図るとともに、実際にキャンプ誘致につなげることが課題であるため、引き続き市町村と連携しながら、各国や競技団体等への働きかけ等を行っていく。

#### (3) 今後の方針

今後の方針	今後の方針の考え方(理由)	(参考) H28 県予算の対応
事業の継続	2020 年に向けて、キャンプ誘致に取り組む市町村のさらなる増加を図るとともに、実際にキャンプ誘致につなげていくため、引き続き事業を継続する必要がある。	一般財源ないしその他財源により事業継続

#### (4) 県総合戦略の見直しの必要性

なし
----

地方創生先行型交付金事業評価書（個票）

担当部・課名 女性青少年課

1 事業概要

事業名 (県事業名)	いきいきと活躍する若者支援事業 ( 県事業名：いきいきと活躍する若者支援事業 )
交付金実績額 (H27 決算額)	10,582 千円
県総合戦略における位置付け	○基本目標 : 基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる ○施策群 : (ア) 若い世代の経済的安定 ○施策 : ②若者の地域活動の支援 ○関連 KPI : 若者団体の会員数の増加率 (H26) 2,800 人→ (H31) 3,500 人
事業目的	若者が中心となり活動している団体・グループから、地域の課題解決や若者団体の活性化などの企画提案を募集し、支援することで、若者の活動の活性化を図る。
事業内容	企画提案への支援 ・地域課題の解決、若者団体の活性化・組織強化の企画提案に対し、10万円程度の補助金を支援する。(支援団体数 26 団体) 若者ネットワークの構築 ・県内若者を一堂に集めたフォーラムや、若者と企業等の交流会の開催

2 本事業における重要業績評価指標 (KPI) の達成状況 [目標年月：H28.3] 等

(1) KPI の達成状況

KPI 項目		従前値①	目標値②	実績値③	達成率※	事業効果
1	若者団体の会員数の増加率	—	5%	11.1%	222.0%	地方創生に非常に効果的であった

※達成率は、③/②により算出

(2) 評価

事業の評価	事業効果の発現要因、課題、今後の方向性
本事業が総合戦略の KPI 達成に向けて有効であった。	本事業の実施により、若者団体の掘り起しや、若者が新たに活動を始めるきっかけづくりとなったことから、若者の活動の活性化に繋がった。 今後は、若者団体の会員数のさらなる増加を図るとともに、若者の活動情報の発信力や、活動の持続性が課題であることから、専門家による助言・指導などの支援を行う。

(3) 今後の方針

今後の方針	今後の方針の考え方(理由)	(参考) H28 県予算の対応
事業の継続	若者の活動の活性化や地域活動への参加意識を向上していくためには、若者の活動を引き続き支援していく必要がある。	一般財源により事業継続

(4) 県総合戦略の見直しの必要性

なし
----

## 地方創生先行型交付金事業評価書（個票）

担当部・課名 保健福祉部 少子化対策課

### 1 事業概要

事業名 (県事業名)	いばらき出会いサポートセンター相談体制等強化事業 ( 県事業名：同上)
交付金実績額 (H27 決算額)	9,861 千円
県総合戦略における位置付け	○基本目標 : 基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる ○施策群 : (イ) 結婚支援の充実 ○施策 : ②全国にさががけて開始した出会いの場創出の取組拡充 ○関連 KPI : サポートセンター利用者等の成婚数 (H26) 1,366 組→(H31) 2,500 組 マリッジサポーター数 (H26) 841 人→(H31) 1,100 人
事業目的	いばらき出会いサポートセンターは、本県の結婚支援の中核をなす機関であり、これまでの成婚数は1,300組を超えている。今後さらに成婚数を増やすためにも、会員の利便性向上や、ボランティアで結婚支援を行うマリッジサポーターの活動を支援する。
事業内容	・いばらき出会いサポートセンターの会員用システムの整備 ・マリッジサポーター地域活動協議会が行う活動（ふれあいパーティー、結婚相談会等）への支援

### 2 本事業における重要業績評価指標（KPI）の達成状況 [目標年月：H28.3] 等

#### (1) KPI の達成状況

KPI 項目		従前値①	目標値②	実績値③	達成率※	事業効果
1	サポートセンター入会者数の増加率 (対前年度比)	—	10%	△9.5%	△95.0%	地方創生に相当程度効果があった
2	マリッジサポーターからのお見合い報告数	—	400 件	555 件	138.8%	
3	マリッジサポーターによる成婚報告数	—	30 件	33 件	110.0%	

※達成率は、③/②により算出

#### (2) 評価

事業の評価	事業効果の発現要因、課題、今後の方向性
本事業が総合戦略のKPI 達成に向けて有効であった	マリッジサポーター地域活動協議会が行う活動（ふれあいパーティー、結婚相談会等）への支援により、活動を活発化することができ、目標値を上回る成果につながった。 なお、入会者数の増加等に資するサポートセンターの会員用システムについては、整備完了が年度末となったことから、事業効果の発現にまでは至らなかった。 今後も、少子化の要因である未婚化・晩婚化の流れを変えるため、本県の結婚支援の中核機関であるいばらき出会いサポートセンターの利便性やマッチング機能の向上、マリッジサポーターのさらなる資質向上などに取り組み、結婚支援の充実を図っていく。

#### (3) 今後の方針

今後の方針	今後の方針の考え方(理由)	(参考) H28 県予算の対応
事業内容の見直し(改善)	事業は一定の効果があり、少子化対策として引き続き実施。 今後も、少子化の要因である未婚化・晩婚化の流れを変えるため、本県の結婚支援の中核機関であるいばらき出会いサポートセンターの利便性やマッチング機能の向上、マリッジサポーターのさらなる資質向上などに取り組み、結婚支援の充実を図っていく必要がある。	一般財源のほか、地域少子化対策重点推進交付金を活用して実施。

#### (4) 県総合戦略の見直しの必要性

なし
----



## 地方創生先行型交付金事業評価書（個票）

担当部・課名 保健福祉部 少子化対策課

### 1 事業概要

事業名 (県事業名)	子育て支援促進事業 (県事業名：同上)
交付金実績額 (H27 決算額)	2,635 千円
県総合戦略における位置付け	○基本目標：基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる ○施策群：(ウ) 妊娠・出産・子育て支援の充実 ○施策：④地域での子育て支援 ○関連 KPI：地域子育て支援拠点数 (H26) 245 箇所→(H31) 280 箇所 いばらき子育て家庭優待制度協賛店舗数 (H26) 5,518 店→(H31) 7,200 店
事業目的	地域住民の相互援助の理念に基づき子育てを支援する事業である「ファミリー・サポート・センター」※事業において慢性的に課題になっているサービス提供会員の確保を図るとともに、事業を実施する市町村数を増加させることにより、「安心して子育てできる環境」の創出を図る。 ※ファミリー・サポート・センター：地域における子育ての相互援助活動を行う会員組織（市町村で実施）
事業内容	・サービス提供会員確保のための事業周知（新聞、タウン誌による広報、提供会員の活動体験を報告するシンポジウムの開催） ・事業を立ち上げようとする市町村への支援（事業立ち上げに向けたニーズ調査、勉強会、会員向けの研修会等に要する費用を補助）

### 2 本事業における重要業績評価指標（KPI）の達成状況 [目標年月：H28.3] 等

#### (1) KPIの達成状況

KPI項目		従前値①	目標値②	実績値③	達成率※	事業効果
1	サービス提供会員数の増加率（対前年度比）	—	10%	4.8%	48.0%	地方創生に効果があった
2	新たにファミリー・サポート・センター事業を実施する市町村数	—	5 団体	1 団体	20.0%	

※達成率は、③/②により算出

#### (2) 評価

事業の評価	事業効果の発現要因、課題、今後の方向性
本事業が総合戦略のKPI達成に向けて有効であった	【サービス提供会員数について】 広報やシンポジウムの開催により、サービス提供会員の増加につながった。いずれの市町村においてもサービス提供会員の確保に苦慮する中、意欲的に10%増加を目標として取り組んだが、結果として4.8%増加に留まった。 【新たにファミリー・サポート・センター事業を実施する市町村について】 未実施18市町村のうち5市町村分の予算を確保し、目標を設定。3市町が手を挙げ、結果的にH27年度中に立ち上げたのは1市に留まったが、H28年度中に2町が立ち上げる見込み。

#### (3) 今後の方針

今後の方針	今後の方針の考え方(理由)	(参考) H28 県予算の対応
予定通り事業終了	事業効果はあるものの、同内容での事業実施は終了する。ただし、従前からの地域子育て支援事業費（国補）を活用し、引き続き市町村のファミリー・サポートセンター事業の運営補助を実施中。	

#### (4) 県総合戦略の見直しの必要性

なし
----

地方創生先行型交付金事業評価書（個票）

担当部・課名 女性青少年課

1 事業概要

事業名 (県事業名)	女性活躍推進事業（企画提案支援） ( 県事業名： 女性活躍推進事業 )
交付金実績額 (H27 決算額)	9,190 千円
県総合戦略における位置付け	○基本目標 : 基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる ○施策群 : (エ)仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現 ○施策 : ② 女性が活躍できる環境づくり ○関連 KPI : ハーモニートップセミナー参加企業数 (H26) 55 社 → (H31) 130 社
事業目的	女性を中心とした団体・グループから、地域の課題解決や地域活性化に資する企画提案を募集し支援することで、地域における女性活躍を推進する。
事業内容	女性を中心とした団体・グループから、地域の課題解決や地域活性化に資する企画提案を募集し、その活動に対し 10 万円程度の補助金を支給する。 (支援団体数 58 団体)

2 本事業における重要業績評価指標（KPI）の達成状況 [目標年月：H28.3] 等

(1) KPI の達成状況

KPI 項目		従前値①	目標値②	実績値③	達成率※	事業効果
1	当該事業に参加した女性団体等の会員数の増加率	—	5%	33.1%	662.0%	地方創生に非常に効果的であった

※達成率は、③/②により算出

(2) 評価

事業の評価	事業効果の発現要因, 課題, 今後の方向性
本事業が総合戦略の KPI 達成に向けて有効であった	本事業の実施により、女性がリーダーシップを発揮して地域の活動に参画したことで、女性活躍に対する理解が深まり、気運醸成に繋がった。 今後は、若者団体向けの事業と統合し、各団体相互の連携と交流を図る。

(3) 今後の方針

今後の方針	今後の方針の考え方(理由)	(参考) H28 県予算の対応
ア 事業が効果的であったことから、取組の追加等さらに発展させる	若者団体向けの事業と統合し、各団体相互の連携と交流を図るため。	一般財源ないしその他財源により事業継続

(4) 県総合戦略の見直しの必要性

--

## 地方創生先行型交付金事業評価書（個票）

担当部・課名 商工労働観光部・労働政策課

### 1 事業概要

事業名 (県事業名)	女性就職促進事業 (県事業名：同上)
交付金実績額 (H27 決算額)	741 千円
県総合戦略における位置付け	○基本目標：基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる ○施策群：(I) 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現 ○施策：②女性が活躍できる環境づくり ○関連 KPI：女性が働きやすい企業が参加する就職面接会における就職者数 (H26) 一人→(H27～H31 累計) 100 人
事業目的	女性が働きやすい企業が参加する就職面接会の開催やマザーズ応援窓口の設置により、女性の就職を促進する。
事業内容	・男女共同参画・育児支援・ワークライフバランスに積極的な企業を募った面接会の開催（2回） 水戸会場（20社参加，14名面接，1名内定），土浦会場（19社参加，5名面接） チラシ・ポスター・ラジオによる広報を実施 ・いばらき就職・生活総合支援センター内へ女性専用の相談窓口を設置

### 2 本事業における重要業績評価指標（KPI）の達成状況 [目標年月：H28.3] 等

#### (1) KPIの達成状況

KPI項目		従前値①	目標値②	実績値③	達成率※	事業効果
1	面接会就職内定者数	—	20人	1人	5.0%	地方創生に効果がなかった

※達成率は、③/②により算出

#### (2) 評価

事業の評価	事業効果の発現要因，課題，今後の方向性
本事業は総合戦略のKPI達成に向けて有効とは言えなかった	「就職面接会」を実施したが、面接会は参加者にとって心理的なハードルが高く、参加者数が少なかった。

#### (3) 今後の方針

今後の方針	今後の方針の考え方(理由)	(参考) H28 県予算の対応
事業内容の見直し(改善)を行った	「就職面接会」は参加者にとって心理的なハードルが高いため、履歴書不要、服装自由の「企業説明会」に変更し、参加者にとっての心理的なハードルを下げ、より多くの方が参加しやすい事業内容に変更して当事業を継続していく。	一般財源により事業継続

#### (4) 県総合戦略の見直しの必要性

なし
----

## 地方創生先行型交付金事業評価書（個票）

担当部・課名 農林水産部農村環境課

### 1 事業概要

事業名 (県事業名)	中山間地域アグリビジネスモデル創出調査研究事業 (県事業名：同上)
交付金実績額 (H27 決算額)	12,639 千円
県総合戦略における位置付け	○基本目標 : 時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する ○施策群 : 人口減少下におけるまちづくり・地域連携の推進 ○施策 : 自立できる中山間地域づくり ○関連 KPI : 主要な都市農村交流施設利用者数（中山間地域） (H26) 2,203 千人→(H31) 2,380 千人
事業目的	中山間地域の活性化のためには、大学における専門的な知見・ノウハウを活用するとともに、広域展開を見据えた関係市町・機関との連携強化により、アグリビジネスモデルの創出・展開を図っていく必要があることから、平成26年7月に連携協定を結んだ東京農業大学や市町村とともに、広域展開を見据えたアグリビジネスモデル創出のための調査研究事業を行う。
事業内容	アグリビジネス創出支援： ・市町村が実践する個別プロジェクトと連携して取り組む次の内容を支援（フィールドワーク、ワークショップによる資源掘り起こし、再評価とプロジェクト提案、商品化等ビジネスモデルの実現） ※東京農業大学へ委託

### 2 本事業における重要業績評価指標（KPI）の達成状況 [目標年月：H28.3] 等

#### (1) KPIの達成状況

KPI項目		従前値①	目標値②	実績値③	達成率※	事業効果
1	地域提案型のプロジェクトの推進	—	3件	4件	133.3%	地方創生に非常に効果的であった

※達成率は、③/②により算出

#### (2) 評価

事業の評価	事業効果の発現要因、課題、今後の方向性
本事業が総合戦略のKPI達成に向けて有効であった	県北中山間地域の市町に働きかけを行ったところ、地元自治体に地域資源を活用した地方創生の意欲を高めることができ、4件の地域提案型のプロジェクトが提案され、目標値を上回る成果につなげることができた。現在、新たなプロジェクトの実施を検討している市町があることから、引き続き事業を実施していく。

#### (3) 今後の方針

今後の方針	今後の方針の考え方(理由)	(参考) H28 県予算の対応
追加等更に発展させる	中山間地域の活性化のために、アグリビジネスモデルを広域的に展開させていく必要があるため、引き続き事業を実施していく。	一般財源ないしその他財源により事業継続

#### (4) 県総合戦略の見直しの必要性

なし
----

## 地方創生先行型交付金事業評価書（個票）

担当部・課名 農林水産部農村環境課

### 1 事業概要

事業名 (県事業名)	元気な農山村創生チャレンジ事業 (県事業名：同上)
交付金実績額 (H27 決算額)	4,031 千円
県総合戦略における位置付け	○基本目標：時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する ○施策群：人口減少下におけるまちづくり・地域連携の推進 ○施策：自立できる中山間地域づくり ○関連 KPI：主要な都市農村交流施設利用者数（中山間地域） (H26) 2,203 千人→(H31) 2,380 千人
事業目的	中山間地域の地域力を維持・活性化させるため、地域が主体的に取り組む農林業の振興を通じた地域活性化のための体制づくりや、ネットワークづくり等を支援していく必要があることから、地域の提案による自主的な取組などへ助成を行う。
事業内容	地域の自主的な取組みへの支援： ・地域の提案による自主的な取組（地域資源を活用した6次産業化、都市と農村の交流等）にかかるとる体制づくりなどへ助成（定額：500 千円） ・事業採択や評価・検証への助言を行う「元気な農山村創生委員会」の設置

### 2 本事業における重要業績評価指標（KPI）の達成状況 [目標年月：H28.3] 等

#### (1) KPI の達成状況

KPI 項目		従前値①	目標値②	実績値③	達成率※	事業効果
1	地域の提案による自主的な取組への支援（地域資源を活用した6次産業化、都市農村交流等）	-	9 件	8 件	88.9%	地方創生に相当程度効果があった

※達成率は、③/②により算出

#### (2) 評価

事業の評価	事業効果の発現要因、課題、今後の方向性
本事業が総合戦略の KPI 達成に向けて有効であった	初年度の取組だったこともあり、取組数は目標値を下回ったが、モニターツアーの実施による交流人口の拡大や、フルーツほおずき等の販売品目の拡大の取組みや野菜ソムリエ取得店員の設置などにより、直売所（都市農村交流施設）利用者増につながった。 対象市町のなかで、未実施の市町もあるので、引き続き事業の活用を推進していく。

#### (3) 今後の方針

今後の方針	今後の方針の考え方(理由)	(参考) H28 県予算の対応
事業の継続	中山間地域の維持・活性化させるために、引き続き事業を継続する必要がある。	一般財源ないしその他財源により事業継続

#### (4) 県総合戦略の見直しの必要性

なし
----

## 地方創生先行型交付金事業評価書（個票）

企画部県北振興課  
担当部・課名 農林水産部林政課

### 1 事業概要

事業名 (県事業名)	漆を活用した過疎・中山間地域活力創造事業 ( 県事業名：同上)
交付金実績額 (H27 決算額)	8,652 千円
県総合戦略における位置付け	○基本目標 : 4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する ○施策群 : (ア) 人口減少下におけるまちづくり・地域連携の推進 ○施策 : ③自立できる中山間地域づくり ○関連 KPI : 主要な都市農村交流施設利用者数 (中山間地域) (H26) 2,203 千人→(H31) 2,380 千人
事業目的	県北山間地域の地域資源である「漆」について、関係者でコンソーシアムを組織し、漆掻き職人を全国募集・育成するとともに、ウルシノキの植栽に取り組むことにより、同地域の活性化を図る。
事業内容	・漆の振興を担う関係者（行政、NPO、金融機関、有識者等）が広く連携してコンソーシアムを組織 ・漆掻き職人を目指す者を全国から募集。漆工房等で雇用し、新たに設ける技術習得プログラムによる OJI 研修で人材育成 ・漆の分布状況等を現地調査 ・苗木代、生育管理資機材等を支援

### 2 本事業における重要業績評価指標（KPI）の達成状況 [目標年月：H28.3] 等

#### (1) KPI の達成状況

KPI 項目		従前値①	目標値②	実績値③	達成率※	事業効果
1	技術習得プログラム受講者	—	4 名	2 名	50.0%	地方創生に相当程度効果があつた。
2	ウルシノキ植栽本数	—	2,000 本/年	2,162 本/年	108.1%	

※達成率は、③/②により算出

#### (2) 評価

事業の評価	事業効果の発現要因、課題、今後の方向性
本事業が総合戦略の KPI 達成に向けて有効であった	プログラム受講者については、2 団体により各 1 名ずつ受け入れられており、育成がすすめられている。植栽本数については、補助事業を公募したことにより複数の団体（3 団体）が植栽に取り組んだこと及び植栽に係る資機材類についても支援したことで、目標値を上回る成果につながった。 今後、受講者の定着及び植栽木の生育管理等が課題であるため、市町村及び関係団体等と連携を図りながら、これらの課題に取り組んでいく。

#### (3) 今後の方針

今後の方針	今後の方針の考え方(理由)	(参考) H28 県予算の対応
特に見直しをせず、事業を継続	漆掻きの技術は短期間で修得することが困難であり、受講者が確かな技術力を身につけ、独立・定着を推進するために 3 年程度の研修を必要とする。 また受講者の独立後の資源確保及び地域の生産振興に寄与するため、植栽を継続していく必要がある。	一般財源ないしその他の財源により事業継続

#### (4) 県総合戦略の見直しの必要性

特になし
------

## 地方創生先行型交付金事業評価書（個票）

担当部・課名 商工労働観光部・中小企業課

### 1 事業概要

事業名 (県事業名)	いばらき商人塾事業 (県事業名：同上)
交付金実績額 (H27 決算額)	5,342 千円
県総合戦略における位置付け	○基本目標：基本目標4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する ○施策群：(イ)人口減少社会、超高齢化社会における生活支援サービスの維持 ○施策：①生活支援サービスの維持 ○関連 KPI：商店街における活性化事業計画の策定件数 (H26) 14 件 → (H31) 30 件
事業目的	中小商業や商店街の活性化を図るため、魅力ある個店づくりや商店街づくりに取り組む意欲ある人材の育成・資質の向上を目的に研修を実施する。
事業内容	魅力ある個店づくりに取り組むための実践的知識や、商店街リーダーが商店街を活性化する手法等を修得する研修を実施し、中小商業及び商店街の活性化を促進する。

### 2 本事業における重要業績評価指標 (KPI) の達成状況 [目標年月：H28.3] 等

#### (1) KPI の達成状況

KPI 項目		従前値①	目標値②	実績値③	達成率※	事業効果
1	商人塾研修カリキュラム修了者数	—	60 人	94 人	156.7%	地方創生に非常に効果的であった

※達成率は、③/②により算出

#### (2) 評価

事業の評価	事業効果の発現要因、課題、今後の方向性
本事業が総合戦略の KPI 達成に向けて有効であった	講師が手掛けた実例を基にした研修を実施することにより、中小企業者に対し効果的に活性化手法等を修得する機会を提供し、目標を上回る参加につながった。 引き続き効果的な研修の機会を設けるとともに、中小企業者を対象に商店街活性化に向けた研修を行っていく。

#### (3) 今後の方針

今後の方針	今後の方針の考え方(理由)	(参考) H28 県予算の対応
事業の継続	中小商業や商店街の活性化に向けて、魅力ある個店づくりや商店街リーダーを育成するため、引き続き事業を実施する。	一般財源により事業継続

#### (4) 県総合戦略の見直しの必要性

なし
----

## 地方創生先行型交付金事業評価書（個票）

担当部・課名 生活環境部防災・危機管理局 消防安全課

### 1 事業概要

事業名 (県事業名)	消防団充実強化推進事業 (県事業名：茨城県消防団充実強化推進事業費補助金)
交付金実績額 (H27 決算額)	21,061 千円
県総合戦略における位置付け	<ul style="list-style-type: none"> <li>○基本目標：基本目標4 時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する</li> <li>○施策群：(イ)人口減少社会、超高齢化社会における生活支援サービスの維持</li> <li>○施策：④住民が地域防災の担い手となる環境の確保</li> <li>○関連 KPI：消防団の安全装備品の配備率 (救助用半長靴) (H26) 27.2% → (H31) 100% (救命胴衣) (H26) 13.4% → (H31) 100% (トランシーバ) (H26) 5.0% → (H31) 100% 消防団員数 (H26) 23,830 人 → (H31) 23,830 人 (現状維持)</li> </ul>
事業目的	大規模化、複雑多様化している災害に対応するには、地域防災力の中核である消防団の充実強化を図る必要があることから、市町村が行う安全装備品の配備を促進し、消防団活動における消防団員安全確保の向上を図るとともに消防団員数の確保を目指す。
事業内容	市町村が行う安全装備品の購入に要する経費の一部を助成する。

### 2 本事業における重要業績評価指標 (KPI) の達成状況 [目標年月：H28.3] 等

#### (1) KPI の達成状況

KPI 項目		従前値①	目標値②	実績値③	達成率※	事業効果
1	主な装備品の配備率 (救助用半長靴)	(27.2%) (H26)	58%	60%	103.4%	地方創生に効果が あった
2	〃 (救命胴衣)	(13.4%) (H26)	45%	23%	51.1%	
3	〃 (トランシーバ)	(5.0%) (H26)	37%	8%	21.6%	
4	消防団員数の維持	(23,830 人) (H26)	23,830 人	23,501 人	98.6%	

※達成率は、③/②により算出

#### (2) 評価

事業の評価	事業効果の発現要因、課題、今後の方向性
本事業が総合戦略の KPI 達成に向けて有効であった	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業効果としては、事前に各市町村に対して説明会を行うなど十分な周知活動を行ってきた。</li> <li>・課題としては、社会的な趨勢として人口減少があり、その中で消防団員数をどのように維持していくかが大変難しい課題となっている。</li> <li>・今後とも当該事業を継続し、消防団員数を確保するとともに、消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図っていく。</li> <li>・なお、トランシーバの配備率については、消防車 1 台 (約 5 人乗車) につき 1 台配備すれば支障がないため、配備が進んでいない状況にある。</li> </ul>

#### (3) 今後の方針

今後の方針	今後の方針の考え方(理由)	(参考) H28 県予算の対応
特に見直しをせず、事業を継続	・単年度では市町村の予算措置が困難であると考えられるが、装備品をできるだけ短期間に配備するため 3 ヶ年を事業期間としており、引き続き事業を継続する。	一般財源ないしその他財源により事業継続

#### (4) 県総合戦略の見直しの必要性

なし
----